

平成 20 年 度
(2 0 0 8 年 度)
苦情・紛争レポート

平成 2 1 年 6 月

日本商品先物取引協会
相 談 セ ン タ ー

目 次

I. 概況	1
II. 苦情の受付及び処理状況	
1. 苦情件数	6
2. 申出事由別	7
3. 不当勧誘の具体的内容	8
4. 不当勧誘に占める未取引の割合	9
5. 申出人の性別	10
6. 申出人の経験の有無	10
7. 申出人の年齢	11
8. 申出人の職業	12
9. 紹介者	13
10. 申出方法	14
11. 処理期間	15
12. 苦情からのあっせん申出とあっせん直接申出	16
13. 苦情の内訳（総括表）	17
III. 相談（問い合わせ）の受付状況	
1. 問い合わせ件数	18
2. 申出事由別	19
3. 申出人の性別	20
4. 申出人の内訳	20
5. 紹介者	21
6. 問い合わせの内訳（総括表）	22
IV. 紛争仲介の受付状況及び処理状況	
1. 紛争仲介件数	23
2. 申出事由別	26
3. 不当勧誘の具体的内容	27
4. 申出人の性別	28
5. 申出人の経験の有無	28
6. 申出人の年齢	29
7. 申出人の職業	30
8. 紹介者	31
9. 申出方法	32
10. 処理期間	33
11. 申出人代理人	37
12. あっせんの内訳（総括表）	38

I. 概況

日本商品先物取引協会では、会員の行なう商品先物取引の受託業務及び委託の勧誘に係る委託者からの相談や苦情、紛争（あっせん・調停）の仲介を行い、迅速かつ適正な解決に努めている。

本会発足後、これまで10年を経過したが、この間の苦情について年度ごとにみると、1999年度に503件の申出があり、その後、若干の増減はあったものの総じて減少傾向にある。2008年度は119件と前年度より78件減で60%と大幅に減少し、ピークである1999年に比べれば4分の1に減少している。その要因としては、受託業務の廃止等による商品取引員の減少や、市場環境の変化に伴う市場参加者の減少とともに会員会社における一層の法令遵守の徹底があると考えられる。

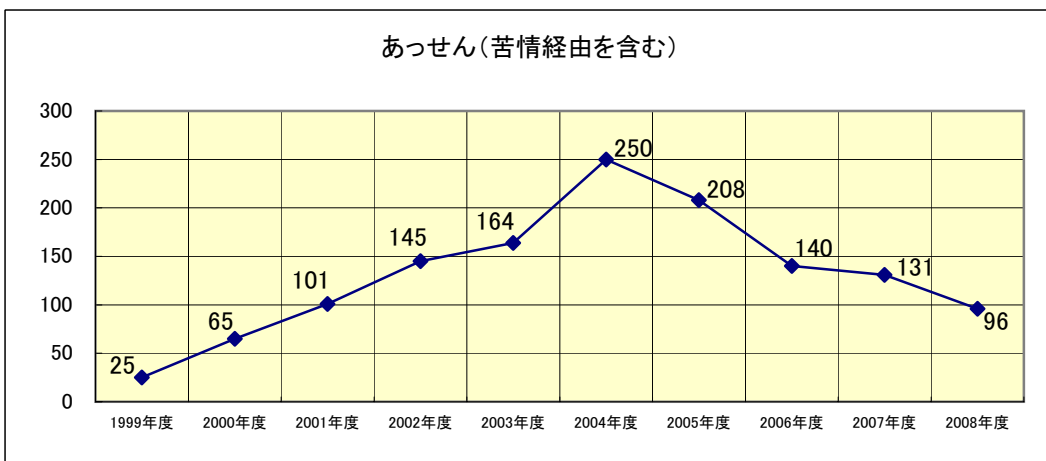
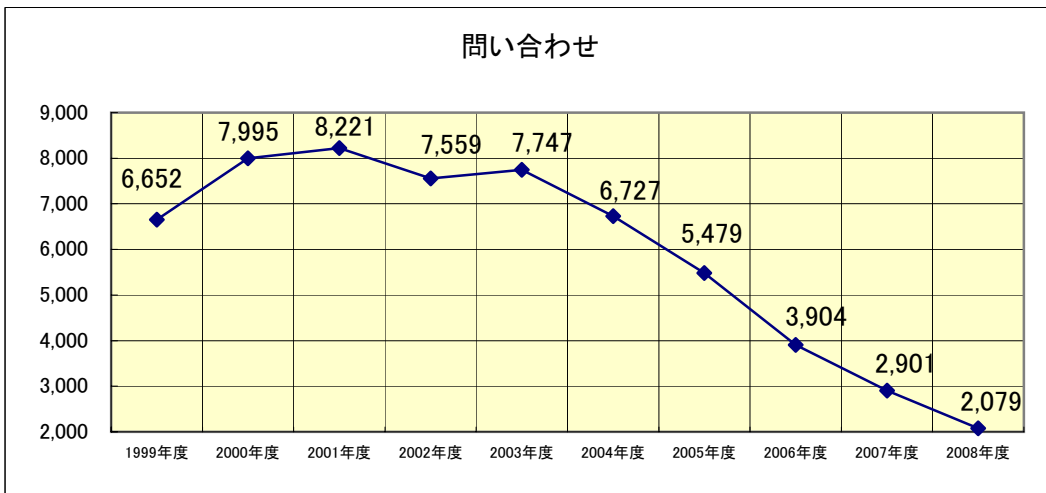
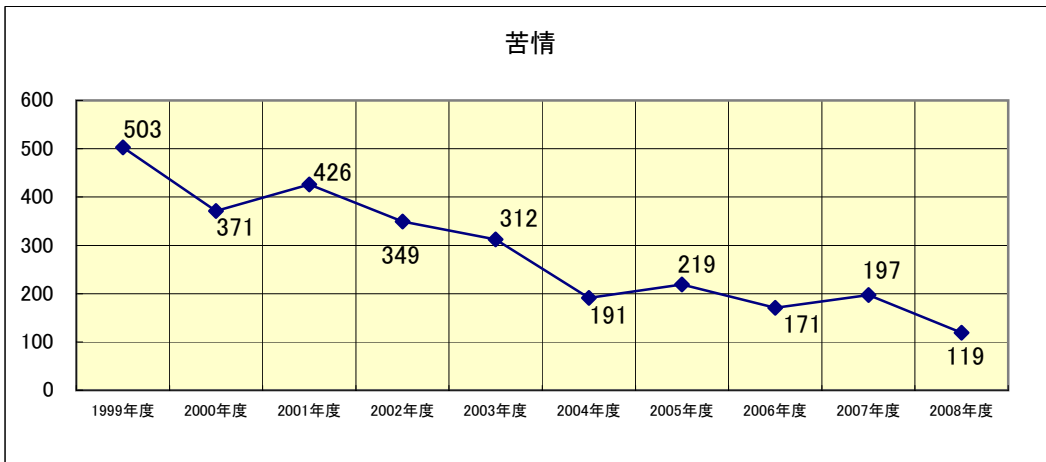
問い合わせについてみると、2001年度に8,221件とピークを迎えたが、その後は毎年減少傾向にあり、2008年度は2,079件で、前年度より822件もの大幅な減少となった。これはピーク時の2001年度の4分の1の水準となっている。

商品先物取引の出来高の推移を見ると、2003年度の1億5,400万枚から減少を続け、2008年度は5,291万枚と実に2003年度の3分の1へととなっているが、苦情及び問い合わせは、ともに出来高の縮小以上の減少となっている。

あっせん（苦情経由を含む）についてみると、発足時から毎年増加し、2004年度に250件とピークを迎えたが、2005年度以降は減少し、2008年度も96件と前年度より35件減少した。ピーク時との比較ではその60%減へととなっている。2005年以降、あっせんの件数が減少しているのは、2005年の商取法改正により会員各社の法令遵守が徹底されてきたためであると考えられる。

本会では、平成18年度にその苦情の解決やあっせん・調停による紛争の処理状況を整理・分析した「平成18年度苦情・紛争レポート」を初めて作成し、関係各位に配布したが、3年目を迎えた平成20年度についても引き続き、「平成20年度苦情・紛争レポート」を作成することとした。

	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
苦情	503	371	426	349	312	191	219	171	197	119
問い合わせ	6,652	7,995	8,221	7,559	7,747	6,727	5,479	3,904	2,901	2,079
あっせん	25	65	101	145	164	250	208	140	131	96

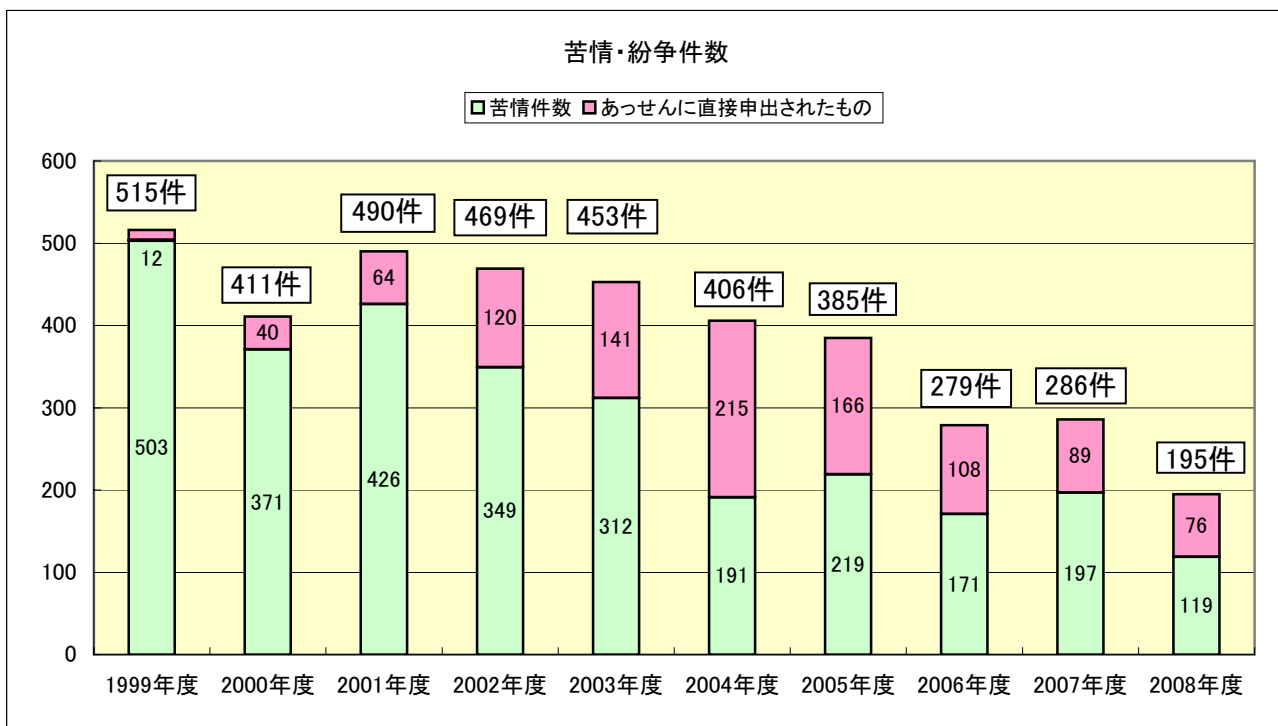


苦情・紛争件数の推移

項目	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
苦情件数	503	371	426	349	312	191	219	171	197	119
あっせん件数(すべて)	25	65	101	145	164	250	208	140	131	96
苦情からあっせんに移行したもの	13	25	37	25	23	35	42	32	42	20
あっせんに直接申出されたもの	12	40	64	120	141	215	166	108	89	76
苦情・紛争件数 (苦情+あっせんに直接)	515	411	490	469	453	406	385	279	286	195

(注)件数は申出件数

苦情と紛争(あっせんに直接申出されたもの)の合計件数については、発足年度の1999年(平成11年)度の515件をピークに増減を繰り返していたが、2002年度以降はほぼ減少傾向を辿ってきており、2008年度は195件と前年度286件に比べて91件(31.8%)減少している。



苦情の解決及び紛争のあっせん・調停に関する業務について

まず冒頭に、それぞれの業務についてを具体的に見ていくと次のとおりである。

(5 頁、図「苦情、あっせん・調停の手続きの流れ」参照)

①「苦情の解決」の申出等

委託者（顧客）から苦情の解決の申出（電話又は書面等）があったときは、苦情処理規則に基づき、本会相談員がその相談に応じ、申出人に必要な助言を行い、その苦情にかかる事情を調査するとともに、その会員に対して苦情内容を通知してその迅速な解決を求めるなどして、その解決の促進を図ることとしている。

また、苦情の申出のほか、商品先物取引制度等の質問にも応じている。

②「あっせん・調停」の申出

本会が委嘱する委員（弁護士、有識者等）で構成されるあっせん・調停委員会において、事案ごとに当該担当委員が指名され、あっせん・調停を行う。なお、本会の仲介（あっせん・調停の 2 段階）制度では、あっせん手続を経なければ調停手続へ移行できないとするあっせん前置主義を採っている。

ア. あっせんの申出

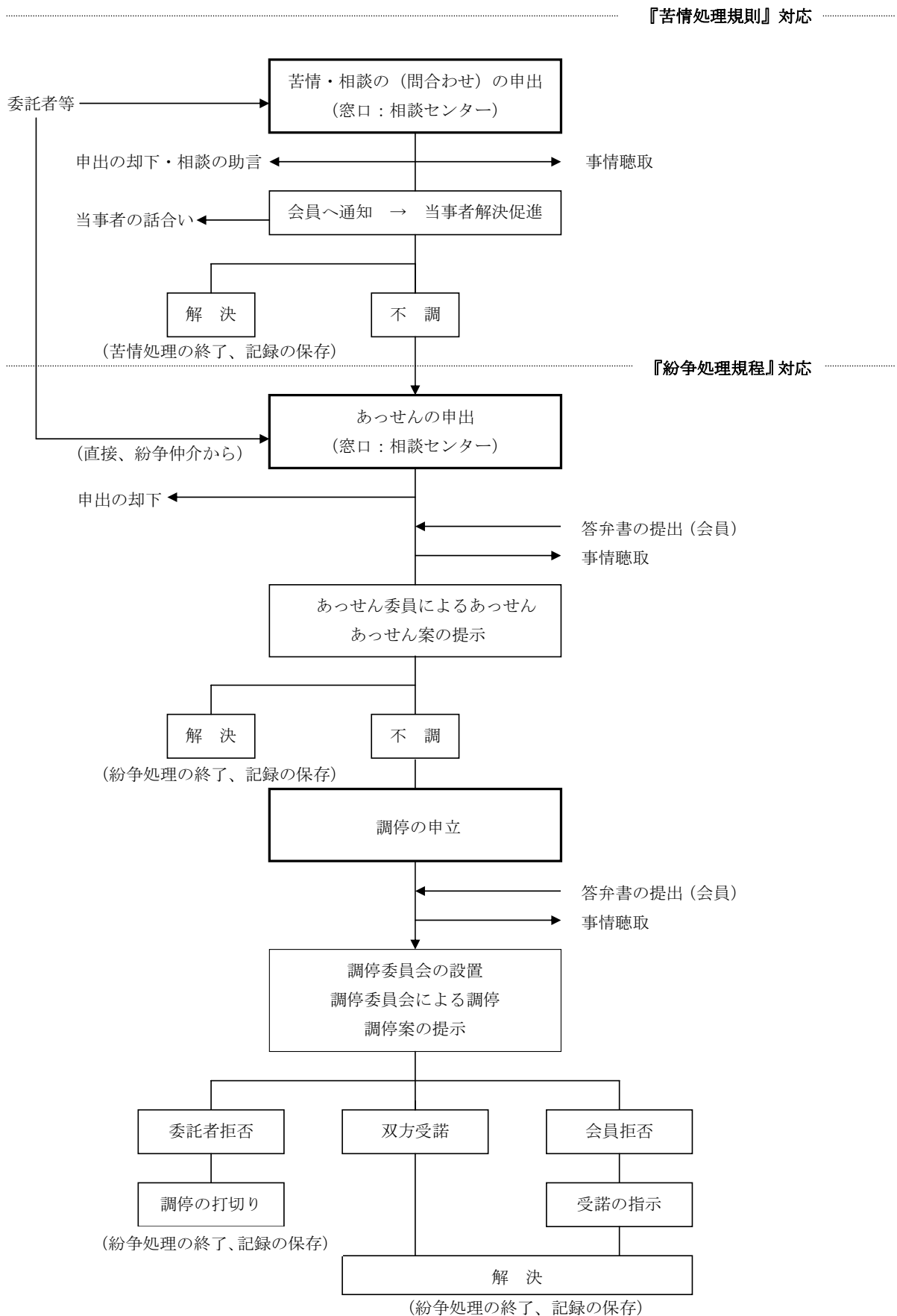
前述の苦情処理手続によっても当事者間で解決に至らなかった場合（苦情経由の申出）やその手続以外に当事者間において自主的に話し合いを行っても解決しない場合などに、その後の紛争の解決手段のひとつとして、あっせんの申出を行うこと（直接申出）ができる。あっせんの申出（調停も同様に）は書面（所定の様式）により行い、指名されたあっせん委員が担当する。

イ. 調停の申立

上記アのあっせんにおいて和解等の解決に至らず、不調に終わった紛争に関して、当該あっせん申出人が所定の期間内に調停の申立てを行い、あっせん手続と同様、本会委嘱の委員で組織する調停委員会（3 名から 5 名）において当該調停事案についての調停を行う。

あっせん・調停のいずれの仲介手続においても、当事者双方から提出された各種の資料や事情聴取の結果等を酌量しながら、当事者双方に対して当該紛争の早期解決を促したり、さらに解決に資すると考えられた場合には、適宜、あっせん案や受諾勧告を伴う調停案が当事者双方に提示されることとなる。

苦情、あっせん・調停に関する手続き等関係図



Ⅱ. 苦情の受付及び処理状況

1. 苦情件数

年 度	件 数	内 訳				
		本部	北海道	中部	関西	西日本
2004年度	191	114	2	25	36	14
2005年度	219	153	3	22	33	8
2006年度	171	128	0	29	11	3
2007年度	197	117	—	28	51	1
2008年度	119	78	—	15	26	—
合 計	897	590	5	119	157	26

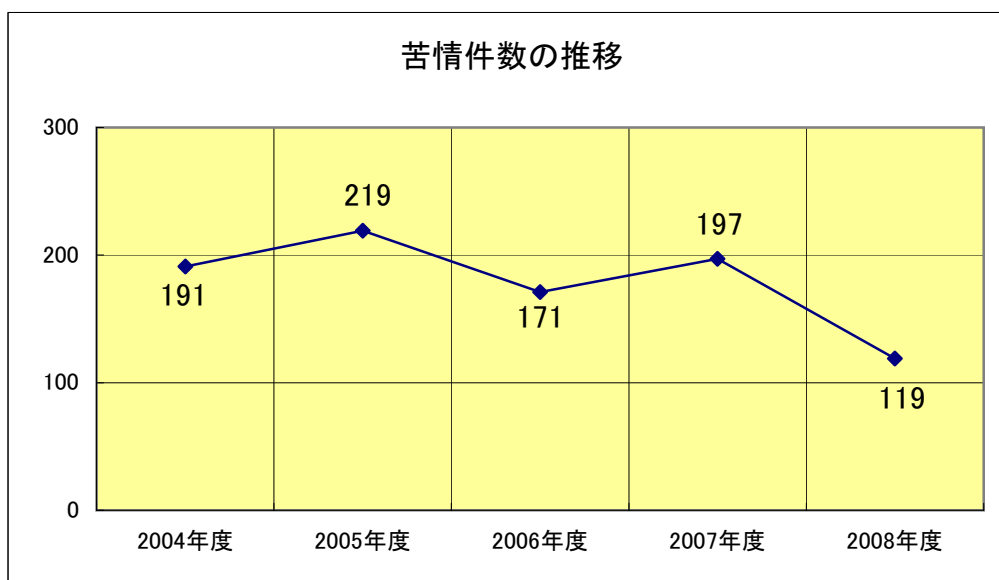
(注1) 2006年度の件数には、2007年3月24日(土)に実施された特別電話相談における苦情6件を含む。

(注2) 2007年度の件数には、2007年7月14日(土)、12月1日(土)、及び、2008年3月15日(土)に実施された特別電話相談における苦情6件を含む。

(注3) 北海道支部は2006年7月14日に閉鎖。

(注4) 西日本支部は2007年10月31日に閉鎖。

2008年度の苦情件数は119件であり、前年度197件に比べて78件(39.6%)減少している。本部支部別では、本部が78件で全体の65.5%を占めている。

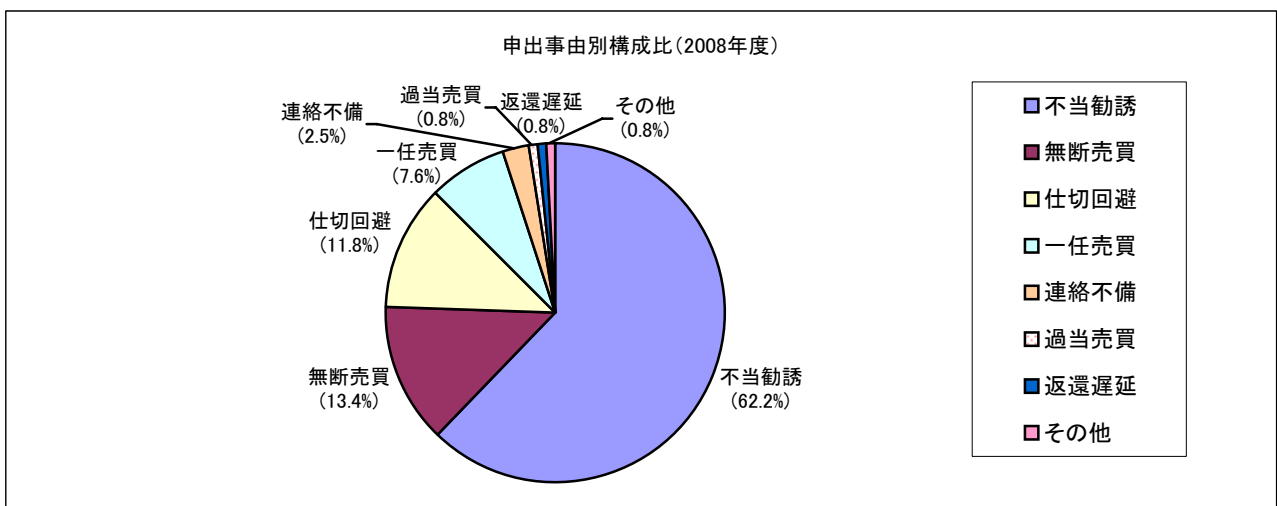
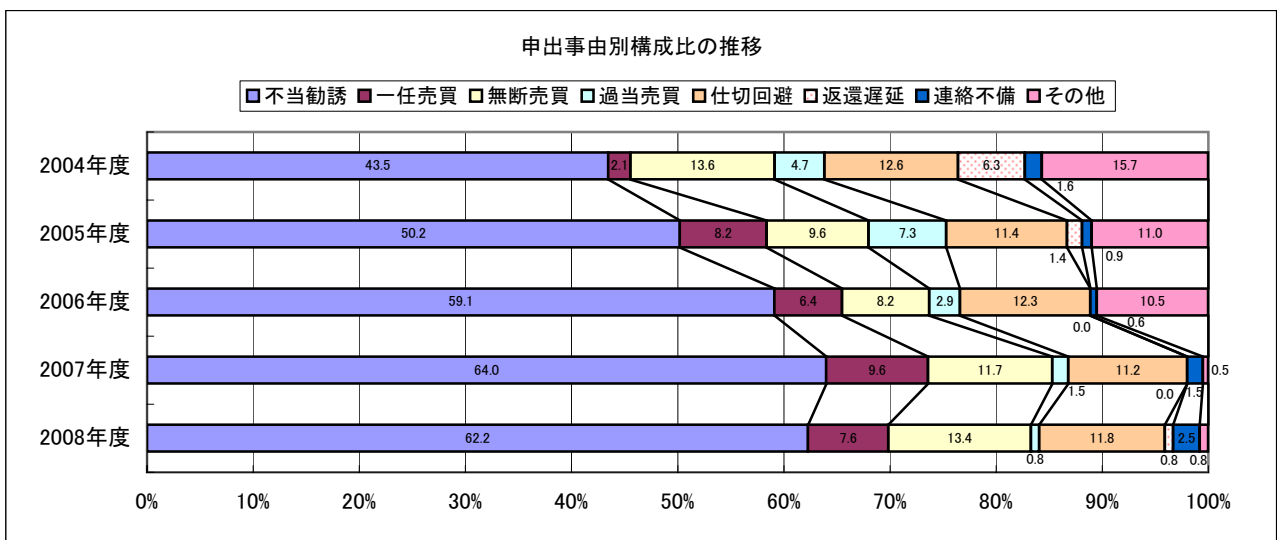


2. 申出事由別

年 度	不当勧誘	一任売買	無断売買	過当売買	仕切回避	返還遅延	連絡不備	その他	合 計
2004年度	83	4	26	9	24	12	3	30	191
(比率:%)	43.5%	2.1%	13.6%	4.7%	12.6%	6.3%	1.6%	15.7%	100.0%
(実会員数)	42	4	13	7	18	10	3	22	59
2005年度	110	18	21	16	25	3	2	24	219
(比率:%)	50.2%	8.2%	9.6%	7.3%	11.4%	1.4%	0.9%	11.0%	100.0%
(実会員数)	42	12	15	13	15	2	2	19	60
2006年度	101	11	14	5	21	0	1	18	171
(比率:%)	59.1%	6.4%	8.2%	2.9%	12.3%	0.0%	0.6%	10.5%	100.0%
(実会員数)	44	9	11	5	17	0	1	15	49
2007年度	126	19	23	3	22	0	3	1	197
(比率:%)	64.0%	9.6%	11.7%	1.5%	11.2%	0.0%	1.5%	0.5%	100.0%
(実会員数)	45	15	16	3	18	0	3	1	49
2008年度	74	9	16	1	14	1	3	1	119
(比率:%)	62.2%	7.6%	13.4%	0.8%	11.8%	0.8%	2.5%	0.8%	100.0%
(実会員数)	30	7	15	1	10	1	3	1	36
合 計	494	61	100	34	106	16	12	74	897
(比率:%)	55.1%	6.8%	11.1%	3.8%	11.8%	1.8%	1.3%	8.2%	100.0%

苦情の申出事由別をみると、2008年度は不当勧誘が74件と苦情全体の62.2%を占めている。前年度126件に比べて52件(41.3%減)の大幅減少となっている。

不当勧誘に次いで多いのは、無断売買が16件(13.4%)、仕切回避が14件(11.8%)、一任売買が9件(7.6%)と続いている。

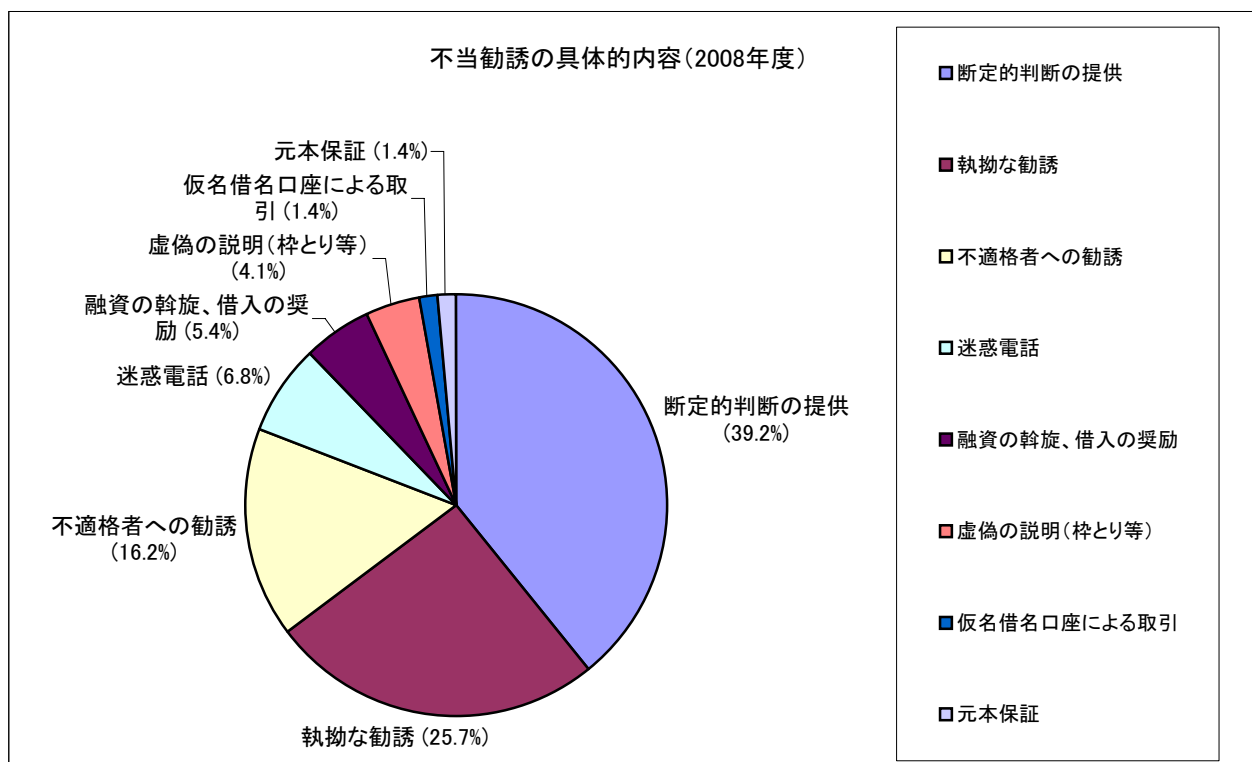


3. 不当勧誘の具体的内容

年 度		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
不当勧誘受付件数		83	110	101	126	74
具 体 的 内 容	断定的判断の提供	11 (13.3%)	11 (10.0%)	18 (17.8%)	44 (34.9%)	29 (39.2%)
	執拗な勧誘	10 (12.0%)	23 (20.9%)	24 (23.8%)	31 (24.6%)	19 (25.7%)
	不適格者への勧誘	15 (18.1%)	15 (13.6%)	8 (7.9%)	20 (15.9%)	12 (16.2%)
	虚偽の説明(枠とり等)	18 (21.7%)	18 (16.4%)	12 (11.9%)	9 (7.1%)	3 (4.1%)
	融資の斡旋、借入の奨励	3 (3.6%)	17 (15.5%)	11 (10.9%)	6 (4.8%)	4 (5.4%)
	説明の欠如	4 (4.8%)	4 (3.6%)	5 (5.0%)	4 (3.2%)	0 (0.0%)
	迷惑電話	12 (14.5%)	13 (11.8%)	8 (7.9%)	3 (2.4%)	5 (6.8%)
	仮名借名口座による取引	0 (0.0%)	1 (0.9%)	8 (7.9%)	3 (2.4%)	1 (1.4%)
	建玉先行	4 (4.8%)	3 (2.7%)	1 (1.0%)	3 (2.4%)	0 (0.0%)
	元本保証	4 (4.8%)	1 (0.9%)	2 (2.0%)	2 (1.6%)	1 (1.4%)
	その他	2 (2.4%)	0 (0.0%)	3 (3.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)
	両建の強要	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	事前交付書面の不交付 又は内容を見ないでよい等の 言動	0 (0.0%)	2 (1.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	損失負担	0 (0.0%)	2 (1.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	約諾書の未徴収	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
相場観の押しつけ	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	

不当勧誘の具体的内容を見ると、2008年度は多い順に、断定的判断の提供が29件(39.2%)、執拗な勧誘が19件(25.7%)、不適格者への勧誘が12件(16.2%)、迷惑電話が5件(6.8%)となっている。

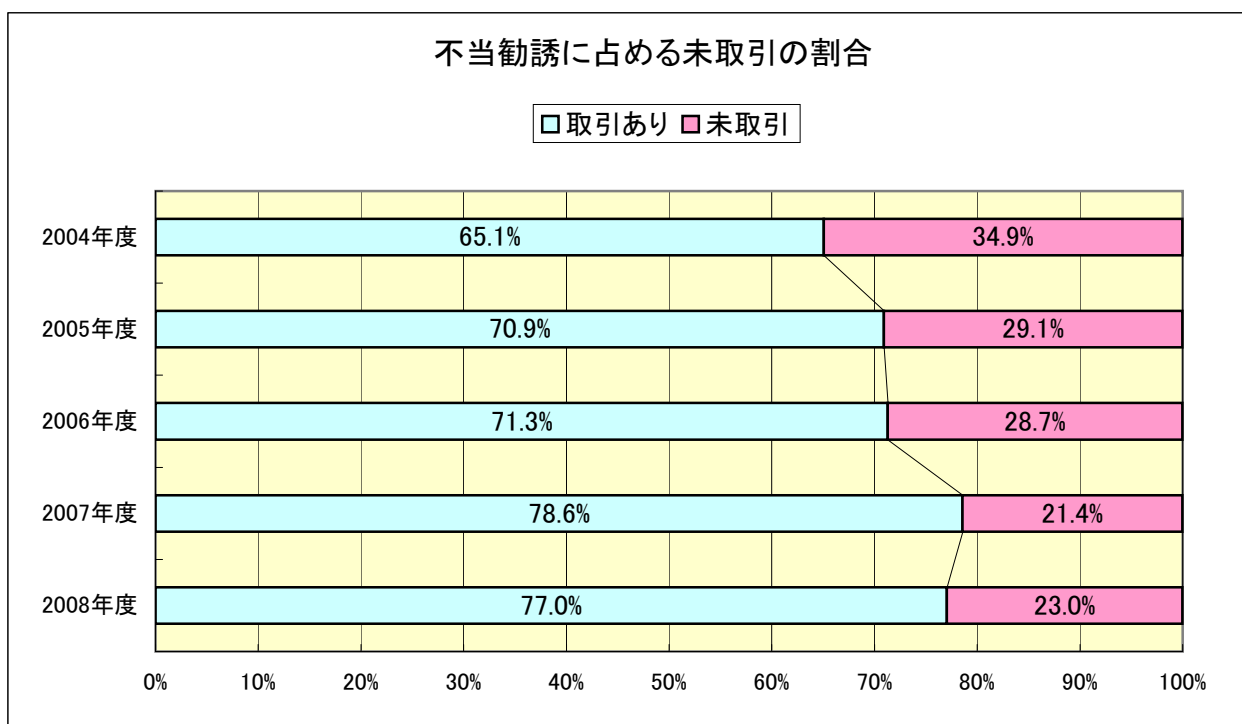
また、断定的判断の提供の占める割合は、前年度の34.9%から39.2%へ、迷惑電話も2.4%から6.8%へと増加している。



4. 不当勧誘に占める未取引の割合

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
苦情件数	191	219	171	197	119
不当勧誘	83	110	101	126	74
取引あり	54	78	72	99	57
(比率:%)	(65.1%)	(70.9%)	(71.3%)	(78.6%)	(77.0%)
未取引	29	32	29	27	17
(比率:%)	(34.9%)	(29.1%)	(28.7%)	(21.4%)	(23.0%)

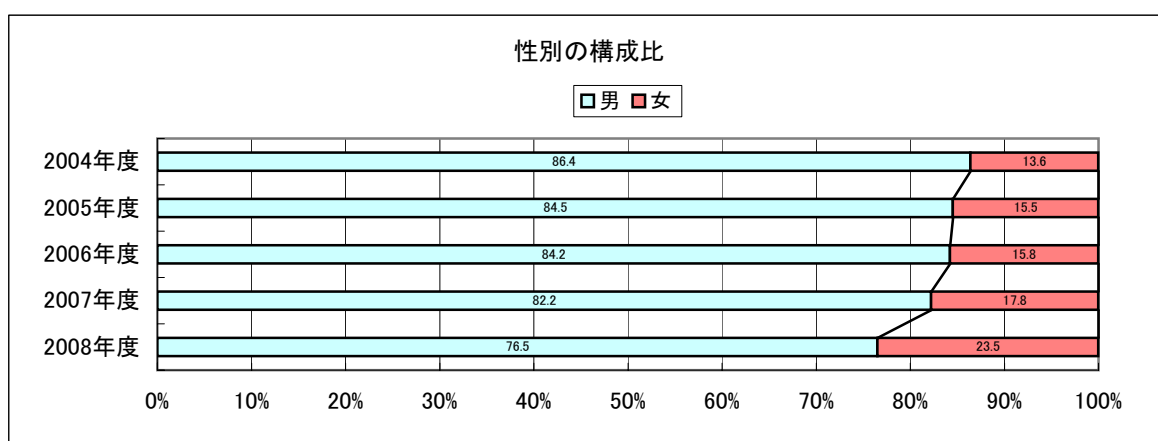
不当勧誘の中で取引開始に至っていない未取引の件数は、2008年度は17件と前年度27件から10件減っているが、不当勧誘そのものの件数が前年度126件から74件と大幅に減少しているため、未取引の割合は前年度の21.4%から23.0%へと増加している。



5. 申出人の性別

申出人の性別をみると、2008年度は男性が91人(76.5%)、女性が28人(23.5%)で男性が圧倒的に多いものの、申出人に占める男性の割合が大幅に減少しているため、女性の割合が増加し、苦情全体の約4分の1を占めるに至っている。

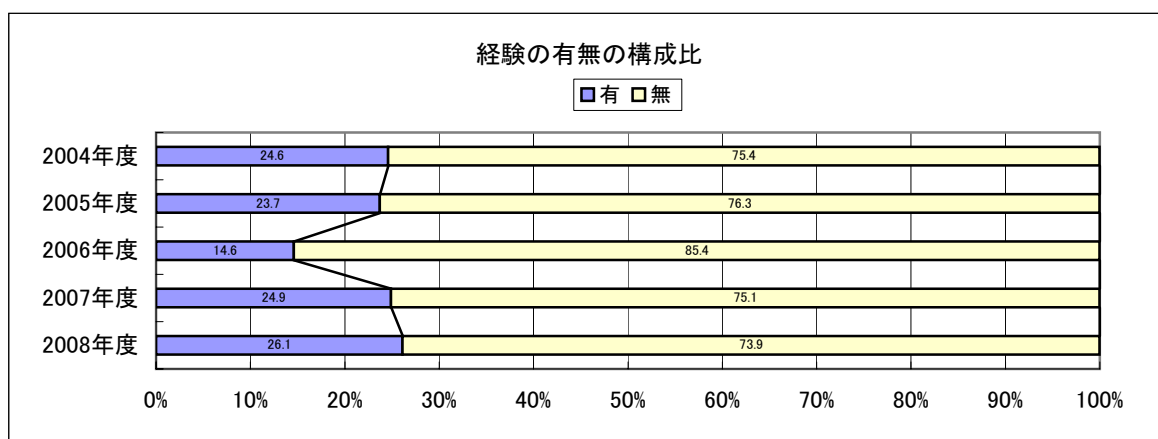
年度	男	女	合計
2004年度	165 (86.4%)	26 (13.6%)	191 (100.0%)
2005年度	185 (84.5%)	34 (15.5%)	219 (100.0%)
2006年度	144 (84.2%)	27 (15.8%)	171 (100.0%)
2007年度	162 (82.2%)	35 (17.8%)	197 (100.0%)
2008年度	91 (76.5%)	28 (23.5%)	119 (100.0%)
合計	747 (83.3%)	150 (16.7%)	897 (100.0%)



6. 申出人の経験の有無

申出人の経験の有無をみると、2008年度は、取引経験者からの申出は31件(26.1%)である。苦情件数に占める割合は前年度(24.9%)から若干増加しているものの、苦情全体の約4分の1と、ほぼ例年通りである。

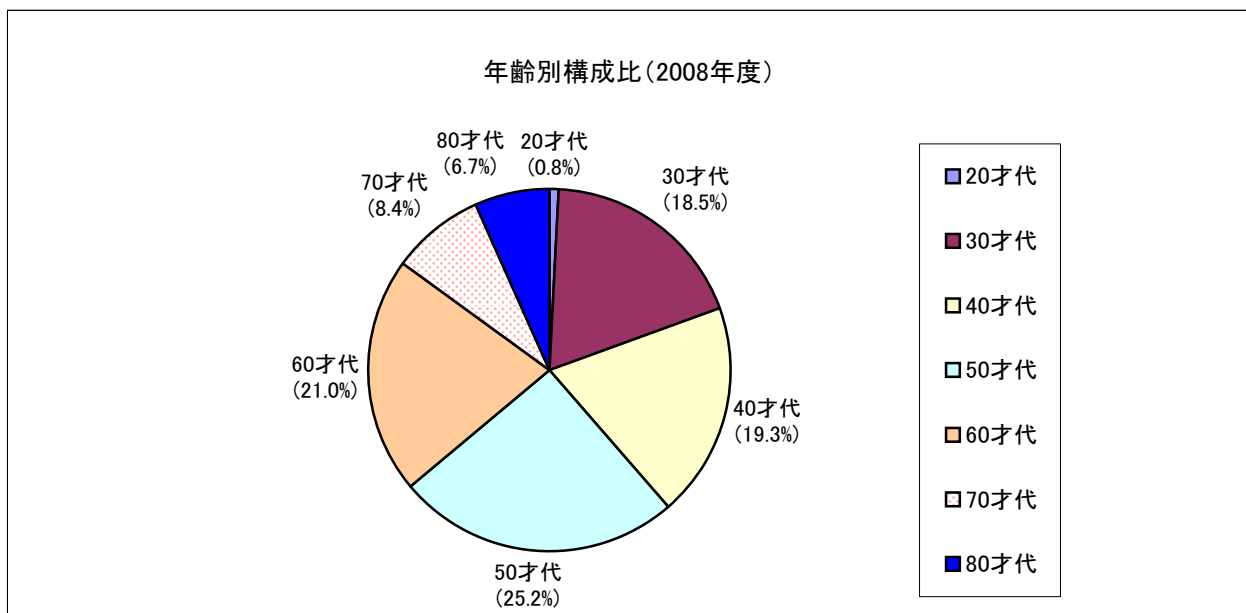
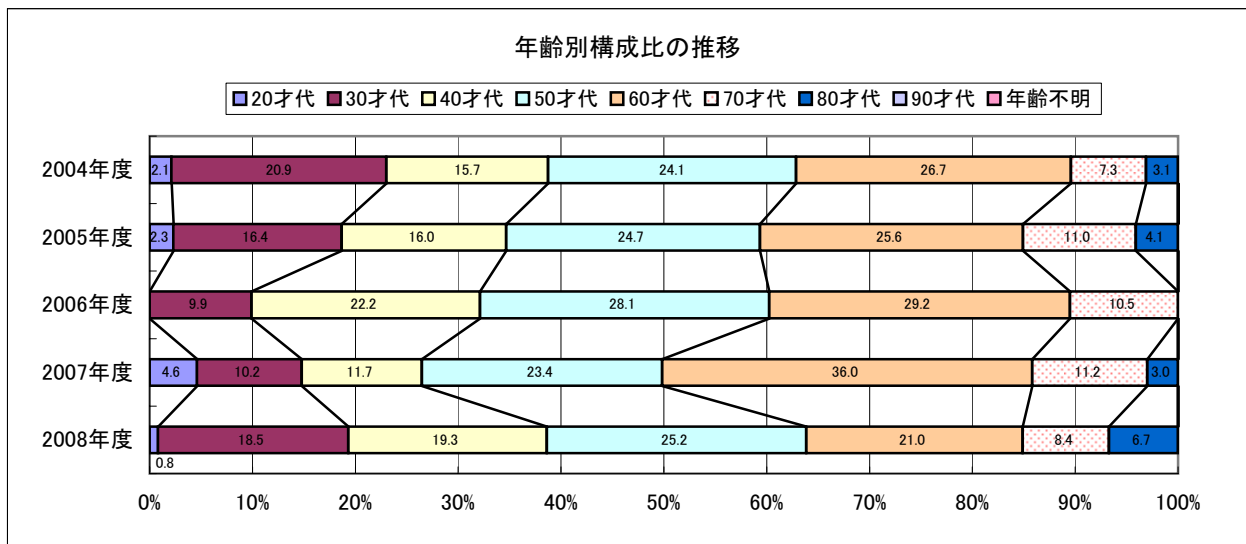
年度	有	無	合計
2004年度	47 (24.6%)	144 (75.4%)	191 (100.0%)
2005年度	52 (23.7%)	167 (76.3%)	219 (100.0%)
2006年度	25 (14.6%)	146 (85.4%)	171 (100.0%)
2007年度	49 (24.9%)	148 (75.1%)	197 (100.0%)
2008年度	31 (26.1%)	88 (73.9%)	119 (100.0%)
合計	204 (22.7%)	693 (77.3%)	897 (100.0%)



7. 申出人の年齢

年 度	20才代	30才代	40才代	50才代	60才代	70才代	80才代	年齢不明	合 計
2004年度	4 (2.1%)	40 (20.9%)	30 (15.7%)	46 (24.1%)	51 (26.7%)	14 (7.3%)	6 (3.1%)	0 (0.0%)	191 (100.0%)
2005年度	5 (2.3%)	36 (16.4%)	35 (16.0%)	54 (24.7%)	56 (25.6%)	24 (11.0%)	9 (4.1%)	0 (0.0%)	219 (100.0%)
2006年度	0 (0.0%)	17 (9.9%)	38 (22.2%)	48 (28.1%)	50 (29.2%)	18 (10.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	171 (100.0%)
2007年度	9 (4.6%)	20 (10.2%)	23 (11.7%)	46 (23.4%)	71 (36.0%)	22 (11.2%)	6 (3.0%)	0 (0.0%)	197 (100.0%)
2008年度	1 (0.8%)	22 (18.5%)	23 (19.3%)	30 (25.2%)	25 (21.0%)	10 (8.4%)	8 (6.7%)	0 (0.0%)	119 (100.0%)
合 計	19 (2.1%)	135 (15.1%)	149 (16.6%)	224 (25.0%)	253 (28.2%)	88 (9.8%)	29 (3.2%)	0 (0.0%)	897 (100.0%)

申出人の年齢をみると、2008年度は50才代が30件(25.2%)と最も多いが、苦情全体に占める割合は前年度(23.4%)とほぼ同じである。20才代、60才代及び70才代の割合が前年度から大きく減少しており、その分30才代と40才代の割合が前年度に比べて、30才代で8.3%、40才代で7.6%と増加している。

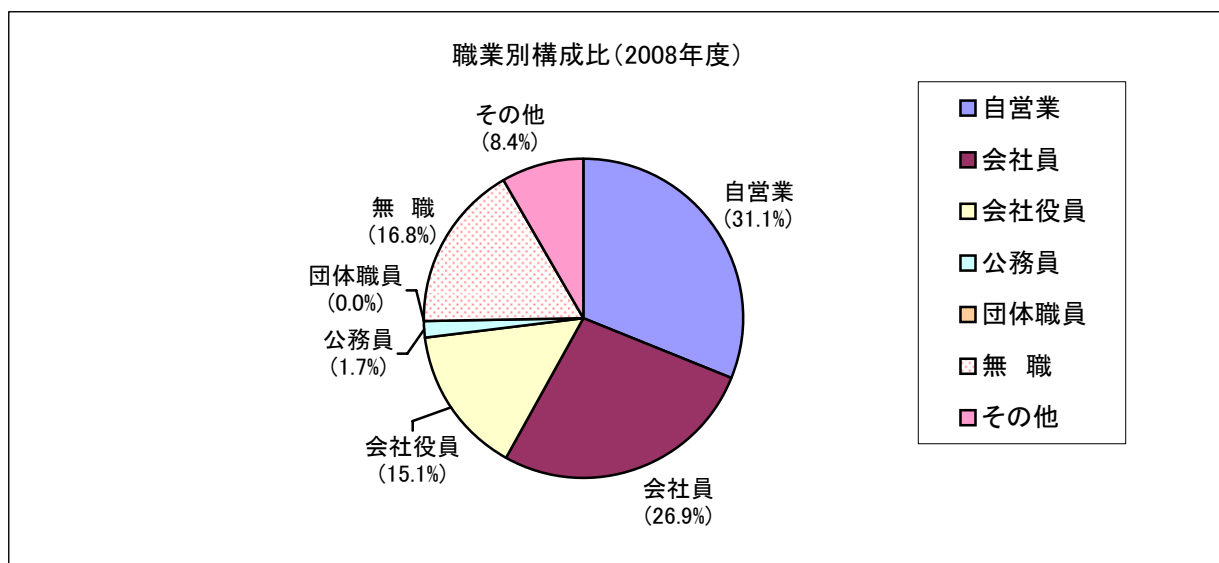
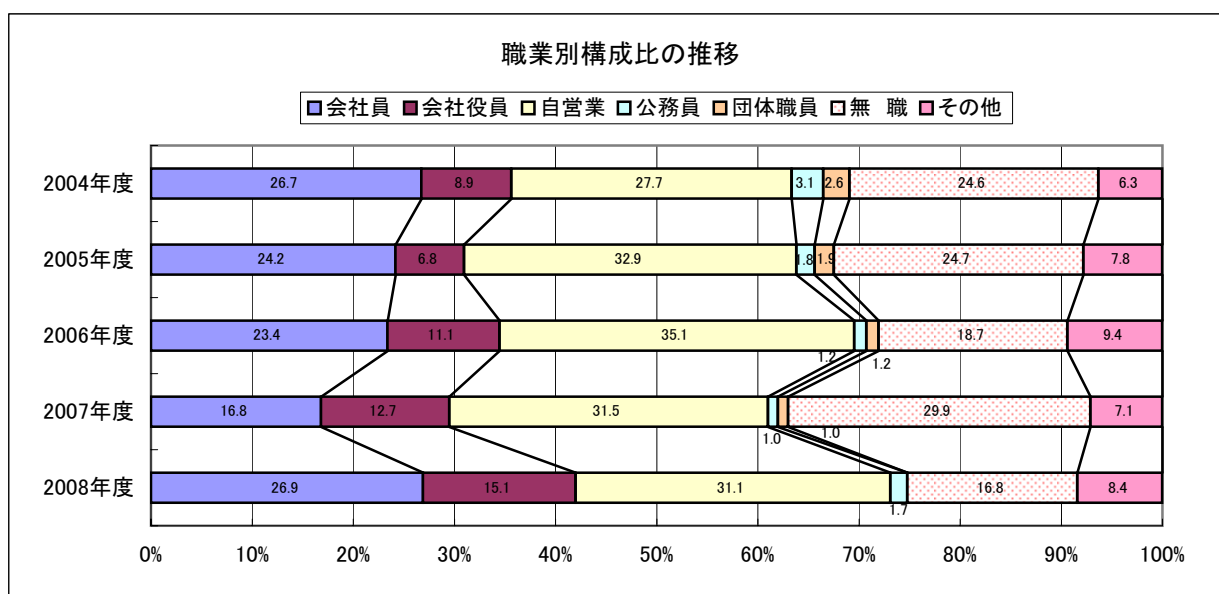


8. 申出人の職業

年 度	会社員	会社役員	自営業	公務員	団体職員	無 職	その他	合 計
2004年度	51 (26.7%)	17 (8.9%)	53 (27.7%)	6 (3.1%)	5 (2.6%)	47 (24.6%)	12 (6.3%)	191 (100.0%)
2005年度	53 (24.2%)	15 (6.8%)	72 (32.9%)	4 (1.8%)	4 (1.8%)	54 (24.7%)	17 (7.8%)	219 (100.0%)
2006年度	40 (23.4%)	19 (11.1%)	60 (35.1%)	2 (1.2%)	2 (1.2%)	32 (18.7%)	16 (9.4%)	171 (100.0%)
2007年度	33 (16.8%)	25 (12.7%)	62 (31.5%)	2 (1.0%)	2 (1.0%)	59 (29.9%)	14 (7.1%)	197 (100.0%)
2008年度	32 (26.9%)	18 (15.1%)	37 (31.1%)	2 (1.7%)	0 (0.0%)	20 (16.8%)	10 (8.4%)	119 (100.0%)
合 計	209 (23.3%)	94 (10.5%)	284 (31.7%)	16 (1.8%)	13 (1.4%)	212 (23.6%)	69 (7.7%)	897 (100.0%)

(注1)その他はパート、アルバイト等

申出人の職業をみると、2008年度は前年度と同様に自営業が37件(31.1%)と最も多い。苦情全体に占める無職の割合は前年度の29.9%から16.8%と減少しており、会社員と会社役員がその分増加している。



9. 紹介者

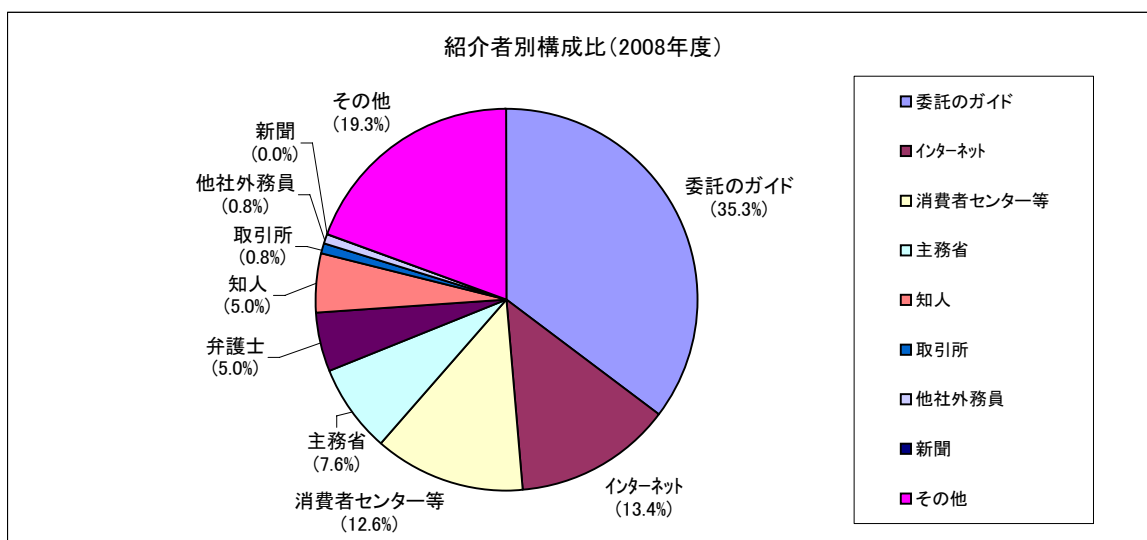
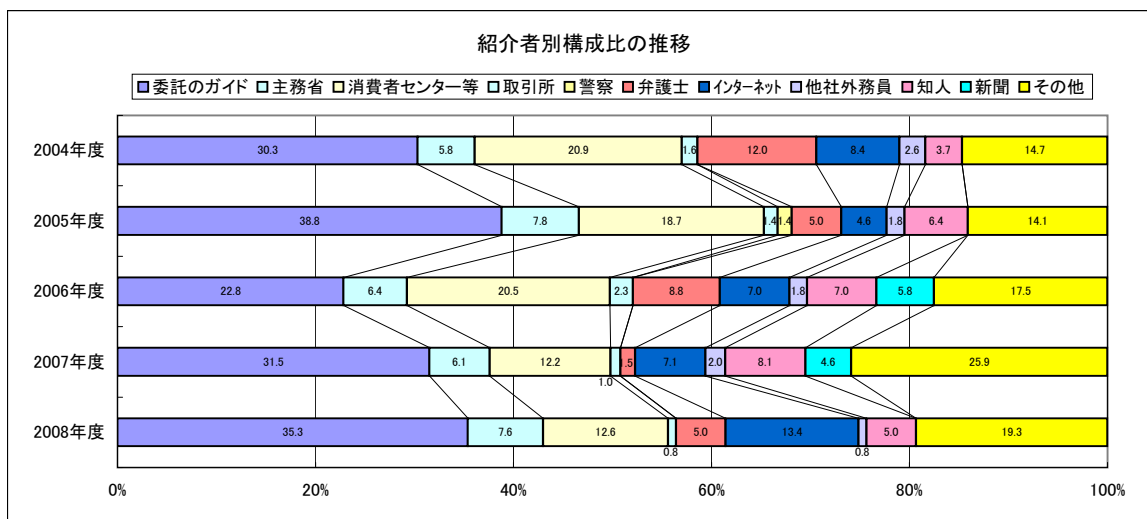
年度	委託のガイド	主務省	消費者センター等	取引所	警察	弁護士	インターネット	他社外務員	知人	新聞	その他	合計
2004年度	58 (30.4%)	11 (5.8%)	40 (20.9%)	3 (1.6%)	0 (0.0%)	23 (12.0%)	16 (8.4%)	5 (2.6%)	7 (3.7%)		28 (14.7%)	191 (100.0%)
2005年度	85 (38.8%)	17 (7.8%)	41 (18.7%)	3 (1.4%)	3 (1.4%)	11 (5.0%)	10 (4.6%)	4 (1.8%)	14 (6.4%)		31 (14.2%)	219 (100.0%)
2006年度	39 (22.8%)	11 (6.4%)	35 (20.5%)	4 (2.3%)	0 (0.0%)	15 (8.8%)	12 (7.0%)	3 (1.8%)	12 (7.0%)	10 (5.8%)	30 (17.5%)	171 (100.0%)
2007年度	62 (31.5%)	12 (6.1%)	24 (12.2%)	2 (1.0%)	0 (0.0%)	3 (1.5%)	14 (7.1%)	4 (2.0%)	16 (8.1%)	9 (4.6%)	51 (25.9%)	197 (100.0%)
2008年度	42 (35.3%)	9 (7.6%)	15 (12.6%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	6 (5.0%)	16 (13.4%)	1 (0.8%)	6 (5.0%)	0 (0.0%)	23 (19.3%)	119 (100.0%)
合計	286 (31.9%)	60 (6.7%)	155 (17.3%)	13 (1.4%)	3 (0.3%)	58 (6.5%)	68 (7.6%)	17 (1.9%)	55 (6.1%)	19 (2.1%)	163 (18.2%)	897 (100.0%)

(注1) 新聞は2006年度から実施

(注2) その他は配偶者、家族等

紹介者別にみると、2008年度は法定交付書面である「商品先物取引委託のガイド」(以下、「委託のガイド」という。)を見ての申出が42件(35.3%)と最も多く、前年度(31.5%)に比べても、その割合は3.8%増加している。

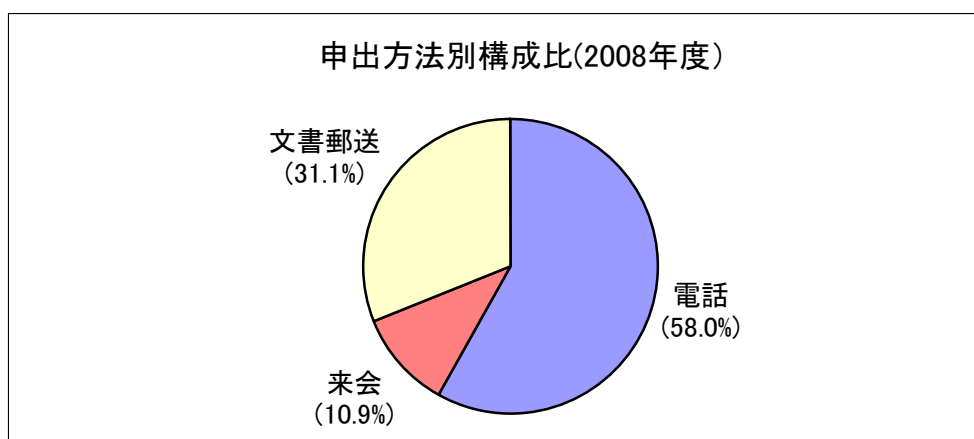
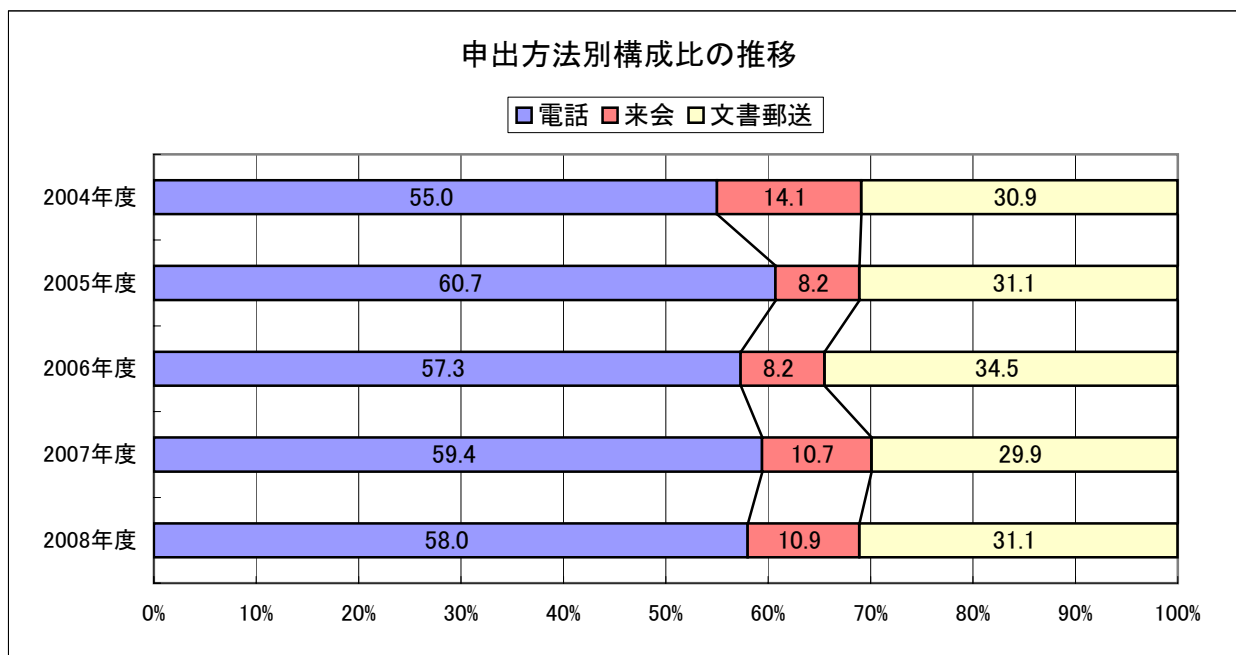
次いで、インターネットからの紹介による16件(13.4%)で、その割合は昨年(7.1%)のほぼ倍となっている。消費者センター等からの紹介は15件(12.6%)であり、全体に占める割合は前年度(12.2%)とほぼ同様である。



10. 申出方法

年 度	電 話	来 会	文書郵送	合 計
2004年度	105	27	59	191
	(55.0%)	(14.1%)	(30.9%)	(100.0%)
2005年度	133	18	68	219
	(60.7%)	(8.2%)	(31.1%)	(100.0%)
2006年度	98	14	59	171
	(57.3%)	(8.2%)	(34.5%)	(100.0%)
2007年度	117	21	59	197
	(59.4%)	(10.7%)	(29.9%)	(100.0%)
2008年度	69	13	37	119
	(58.0%)	(10.9%)	(31.1%)	(100.0%)
合 計	522	93	282	897
	(58.2%)	(10.4%)	(31.4%)	(100.0%)

申出方法別にみると、2008年度は電話による申出が69件(58.0%)、来会による申出が13件(10.9%)、文書による申出が37件(31.1%)となっている。各々の割合は、ほぼ例年通りであり大きな変化はみられない。

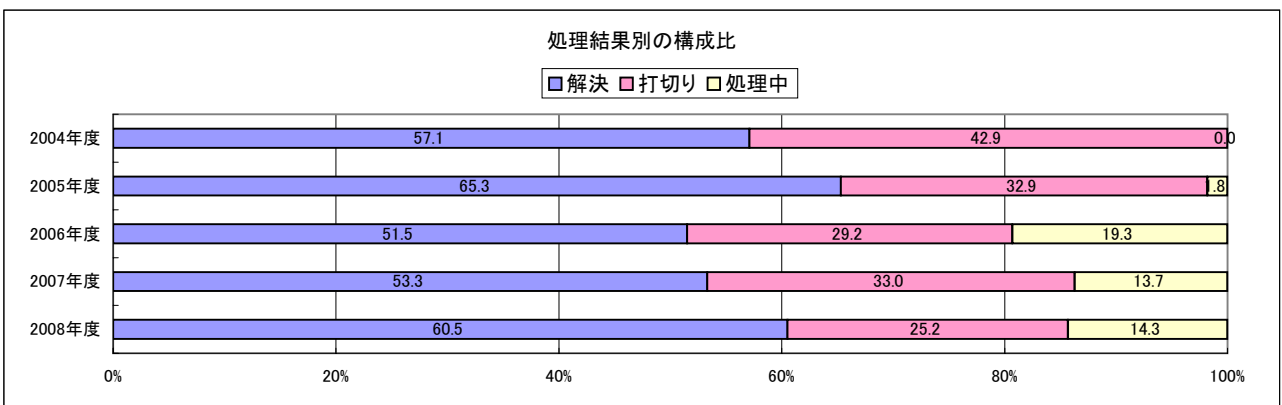
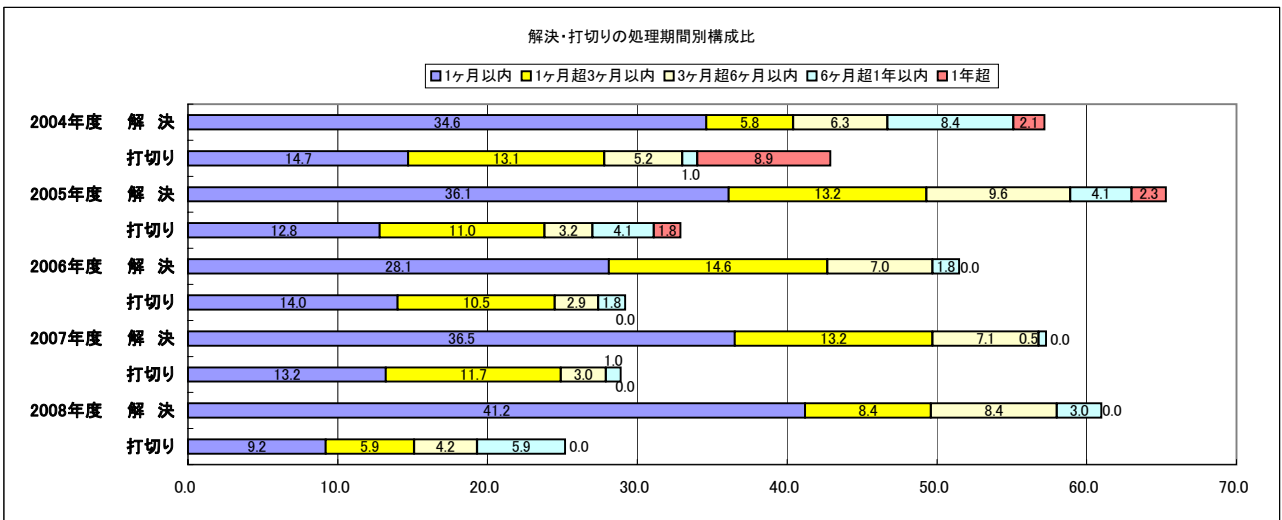


11. 処理期間

年度	処理結果	1ヶ月以内	構成比	1ヶ月超3ヶ月以内	構成比	3ヶ月超6ヶ月以内	構成比	6ヶ月超1年以内	構成比	1年超	構成比	
2004年度 苦情件数 191件	解決	109	66	34.6%	11	5.8%	12	6.3%	16	8.4%	4	2.1%
	打切り	82	28	14.7%	25	13.1%	10	5.2%	2	1.0%	17	8.9%
	計	※191	94	49.2%	36	18.8%	22	11.5%	18	9.4%	21	11.0%
2005年度 苦情件数 219件	解決	143	79	36.1%	29	13.2%	21	9.6%	9	4.1%	5	2.3%
	打切り	72	28	12.8%	24	11.0%	7	3.2%	9	4.1%	4	1.8%
	計	※215	107	48.9%	53	24.2%	28	12.8%	18	8.2%	9	4.1%
2006年度 苦情件数 171件	解決	88	48	28.1%	25	14.6%	12	7.0%	3	1.8%	0	0.0%
	打切り	50	24	14.0%	18	10.5%	5	2.9%	3	1.8%	0	0.0%
	計	※138	72	42.1%	43	25.1%	17	9.9%	6	3.5%	0	0.0%
2007年度 苦情件数 197件	解決	105	72	36.5%	26	13.2%	6	3.0%	1	0.5%	0	0.0%
	打切り	65	26	13.2%	23	11.7%	14	7.1%	2	1.0%	0	0.0%
	計	※170	98	49.7%	49	24.9%	20	10.2%	3	1.5%	0	0.0%
2008年度 苦情件数 119件	解決	72	49	41.2%	10	8.4%	10	8.4%	3	2.5%	0	0.0%
	打切り	30	11	9.2%	7	5.9%	5	4.2%	7	5.9%	0	0.0%
	計	※102	60	50.4%	17	14.3%	15	12.6%	10	8.4%	0	0.0%

- (注1) 2005年度 処理中が4件(2006年4月19日現在)。
- (注2) 2006年度 処理中が33件(2007年4月19日現在)。
- (注3) 2007年度 処理中が27件(2008年5月8日現在)。
- (注4) 2008年度 処理中が17件(2009年5月11日現在)。

処理期間をみると、2008年度は3ヶ月以内に処理が終了した件数は77件(64.7%)であり、前年度147件(74.6%)に比べて9.9%減少している。

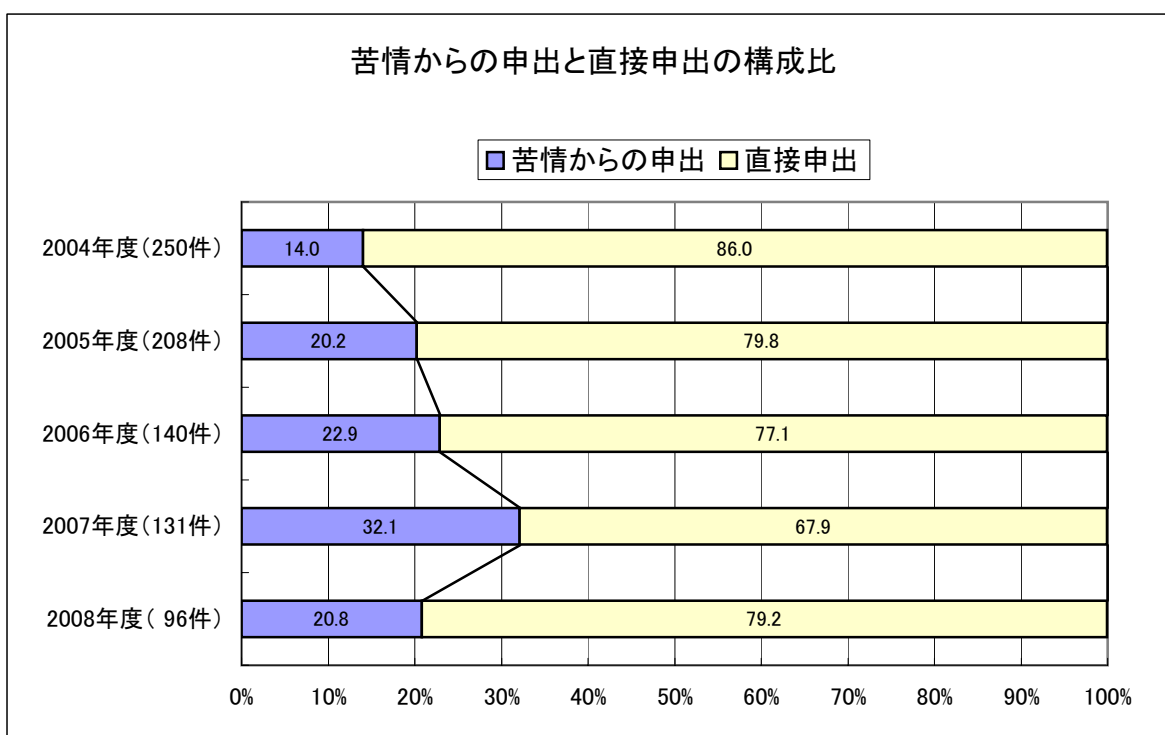


12. 苦情からのあっせん申出とあっせん直接申出

項 目	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	合 計
苦情件数	191	219	171	197	119	897
あっせん件数(すべて)	250	208	140	131	96	825
苦情からあっせんに移行したもの	35	42	32	42	20	171
あっせんに直接申出されたもの	215	166	108	89	76	654

支部別	本部	19	23	23	25	7	97
	北海道支部	0	0	0	0	0	0
苦情からあっせんに移行したもの	中部支部	6	8	7	9	3	33
	関西支部	5	10	1	7	10	33
	西日本支部	5	1	1	1	0	8
	合 計	35	42	32	42	20	171

苦情処理が不調に終わり、2008年度のあっせんへ移行した件数は20件(20.8%)で前年度42件(32.1%)より件数で22件、あっせん件数全体に占める割合で11.3%減少している。



13. 苦情の内訳(総括表)

項目	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
苦情件数	191	219	171	197	119
会員総数(期首)	97社	96社	86社	79社	70社
苦情申出対象会員	59社	60社	49社	49社	36社
10件以上の会員	3社	4社	2社	5社	0社
5~9件の会員	8社	13社	10社	6社	10社
4件以下の会員	48社	43社	37社	38社	26社
申出事由					
不当勧誘	83 (43.5%)	110 (50.2%)	101 (59.1%)	126 (64.0%)	74 (62.2%)
一任売買	4 (2.1%)	18 (8.2%)	11 (6.4%)	19 (9.6%)	9 (7.6%)
無断売買	26 (13.6%)	21 (9.6%)	14 (8.2%)	23 (11.7%)	16 (13.4%)
過当売買	9 (4.7%)	16 (7.3%)	5 (2.9%)	3 (1.5%)	1 (0.8%)
仕切回避	24 (12.6%)	25 (11.4%)	21 (12.3%)	22 (11.2%)	14 (11.8%)
返還遅延	12 (6.3%)	3 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)
連絡不備	3 (1.6%)	2 (0.9%)	1 (0.6%)	3 (1.5%)	3 (2.5%)
その他	30 (15.7%)	24 (11.0%)	18 (10.5%)	1 (0.5%)	1 (0.8%)
性別					
男	165 (86.4%)	185 (84.5%)	144 (84.2%)	162 (82.2%)	91 (76.5%)
女	26 (13.6%)	34 (15.5%)	27 (15.8%)	35 (17.8%)	28 (23.5%)
取引経験					
有	47 (24.6%)	52 (23.7%)	25 (14.6%)	49 (24.9%)	31 (26.1%)
無	144 (75.4%)	167 (76.3%)	146 (85.4%)	148 (75.1%)	88 (73.9%)
年齢					
20代	4 (2.1%)	5 (2.3%)	0 (0.0%)	9 (4.6%)	1 (0.8%)
30代	40 (20.9%)	36 (16.4%)	17 (9.9%)	20 (10.2%)	22 (18.5%)
40代	30 (15.7%)	35 (16.0%)	38 (22.2%)	23 (11.7%)	23 (19.3%)
50代	46 (24.1%)	54 (24.7%)	48 (28.1%)	46 (23.4%)	30 (25.2%)
60代	51 (26.7%)	56 (25.6%)	50 (29.2%)	71 (36.0%)	25 (21.0%)
70代	14 (7.3%)	24 (11.0%)	18 (10.5%)	22 (11.2%)	10 (8.4%)
80代	6 (3.1%)	9 (4.1%)	0 (0.0%)	6 (3.0%)	8 (6.7%)
90代	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
不明	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
職業					
会社員	51 (26.7%)	53 (24.2%)	40 (23.4%)	33 (16.8%)	32 (26.9%)
会社役員	17 (8.9%)	15 (6.8%)	19 (11.1%)	25 (12.7%)	18 (15.1%)
自営業	53 (27.7%)	72 (32.9%)	60 (35.1%)	62 (31.5%)	37 (31.1%)
公務員	6 (3.1%)	4 (1.8%)	2 (1.2%)	2 (1.0%)	2 (1.7%)
団体職員	5 (2.6%)	4 (1.8%)	2 (1.2%)	2 (1.0%)	0 (0.0%)
無職	47 (24.6%)	54 (24.7%)	32 (18.7%)	59 (29.9%)	20 (16.8%)
その他	12 (6.3%)	17 (7.8%)	16 (9.4%)	14 (7.1%)	10 (8.4%)
紹介者					
委託のガイド	58 (30.4%)	85 (38.8%)	39 (22.8%)	62 (31.5%)	42 (35.3%)
主務省	11 (5.8%)	17 (7.8%)	11 (6.4%)	12 (6.1%)	9 (7.6%)
消費者センター等	40 (20.9%)	41 (18.7%)	35 (20.5%)	24 (12.2%)	15 (12.6%)
業界機関	3 (1.6%)	3 (1.4%)	4 (2.3%)	2 (1.0%)	1 (0.8%)
警察	0 (0.0%)	3 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
弁護士	23 (12.0%)	11 (5.0%)	15 (8.8%)	3 (1.5%)	6 (5.0%)
インターネット	16 (8.4%)	10 (4.6%)	12 (7.0%)	14 (7.1%)	16 (13.4%)
他社外務員	5 (2.6%)	4 (1.8%)	3 (1.8%)	4 (2.0%)	1 (0.8%)
知人	7 (3.7%)	14 (6.4%)	12 (7.0%)	16 (8.1%)	6 (5.0%)
新聞(注1)			10 (5.8%)	9 (4.6%)	0 (0.0%)
その他	28 (14.7%)	31 (14.2%)	30 (17.5%)	51 (25.9%)	23 (19.3%)
申出方法					
電話	105 (55.0%)	133 (60.7%)	98 (57.3%)	117 (59.4%)	69 (58.0%)
来会	27 (14.1%)	18 (8.2%)	14 (8.2%)	21 (10.7%)	13 (10.9%)
文書郵送	59 (30.9%)	68 (31.1%)	59 (34.5%)	59 (29.9%)	37 (31.1%)

(注1)新聞は2005年度以前はその他に分類

Ⅲ. 相談(問い合わせ)の受付状況

1. 問い合わせ件数

	受付件数	内 訳					うち消費者センター等経由
		本部	北海道	中部	関西	西日本	
2004年度	6,727	3,825	128	715	1,651	408	365
2005年度	5,479	3,322	120	518	1,284	235	1,085
2006年度	3,904	2,745	18	327	681	133	773
2007年度	2,901	2,134	0	221	484	62	431
2008年度	2,079	1,526	0	134	419	0	253

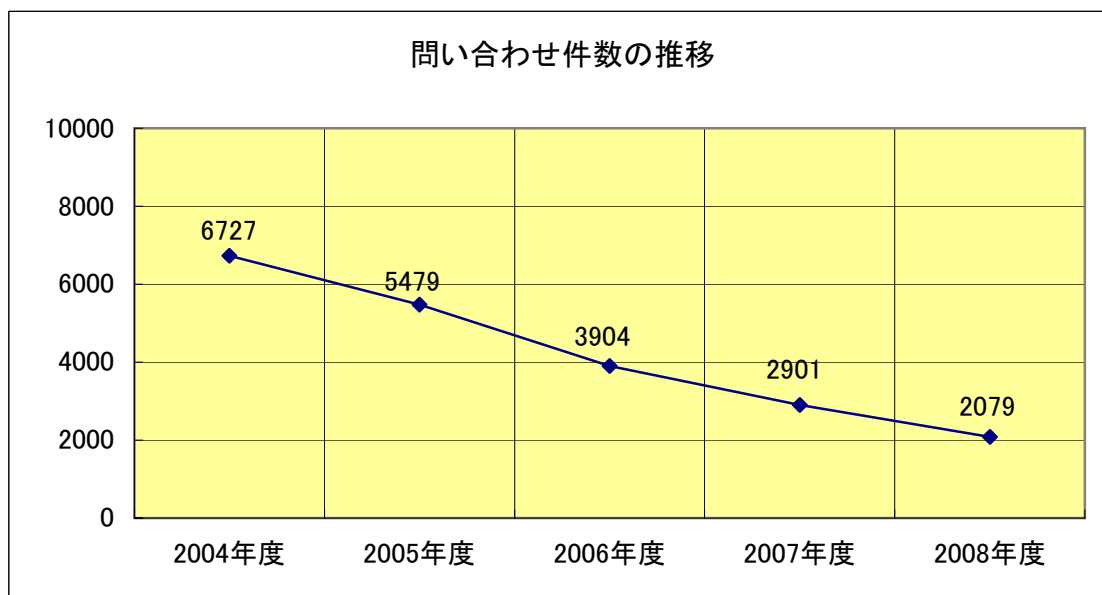
(注1) 2006年度の受付件数には、2007年3月24日(土)に実施された特別電話相談における問い合わせ55件を含む。

(注2) 2007年度の受付件数には2007年7月14日(74件)・12月1日(46件)・2008年3月15日(59件)に実施された特別電話相談における問い合わせ件数を含む。

(注3) 北海道支部は2006年7月14日に閉鎖。

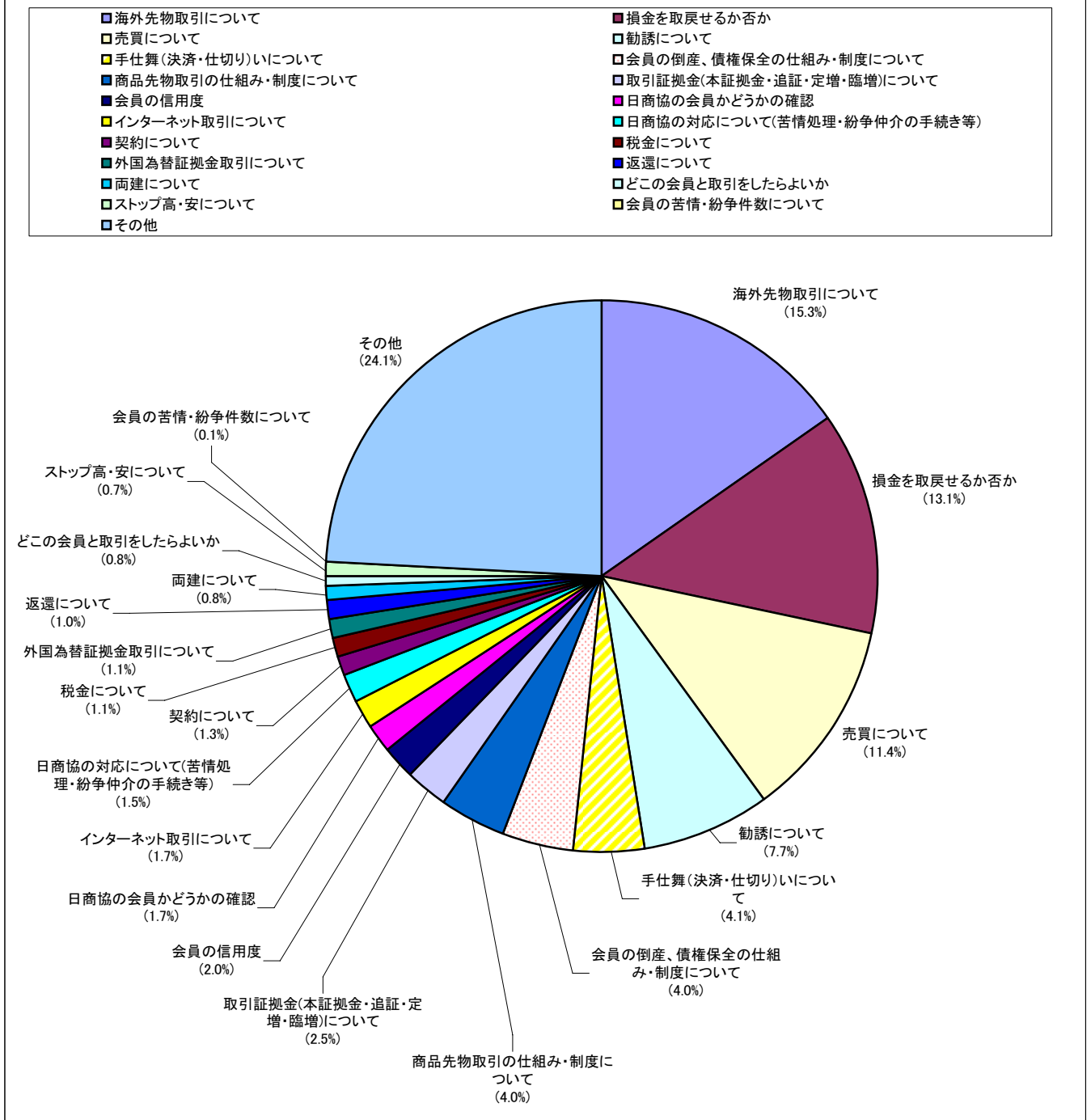
(注4) 西日本支部は2007年10月31日に閉鎖。

2008年度の受付件数は2,079件となった。2004年度から逡減してきており、前年度(2,901件)と比較しても29%減となっている。



2. 申出事由別

2008年度申出事由別の構成比



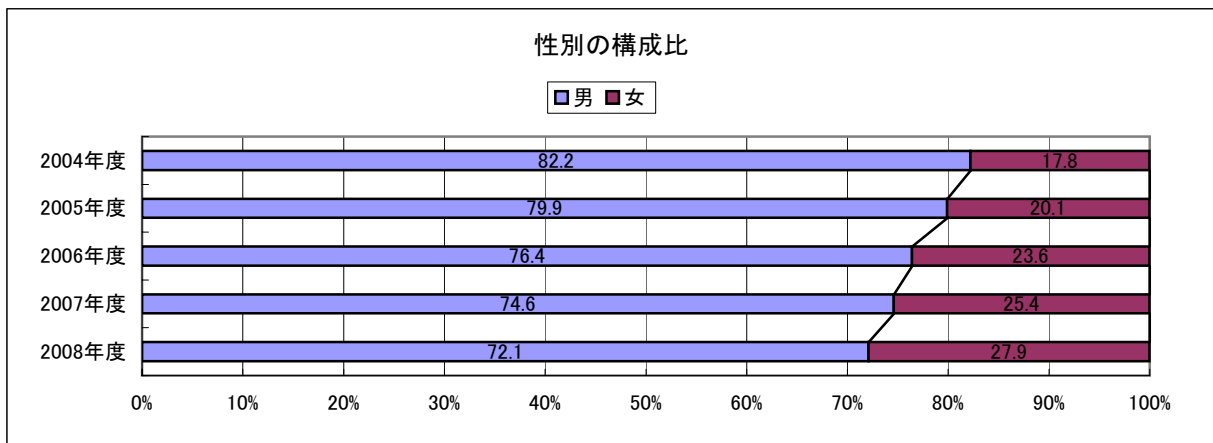
2008年度は、申出件数の多い順に「海外商品先物について」、「損金を取戻せるか」、「売買について」となっている。なお、その他には「金の現物の購入について」、「相場の情報について」、「外務員の登録・照会について」などである。

3. 申出人の性別

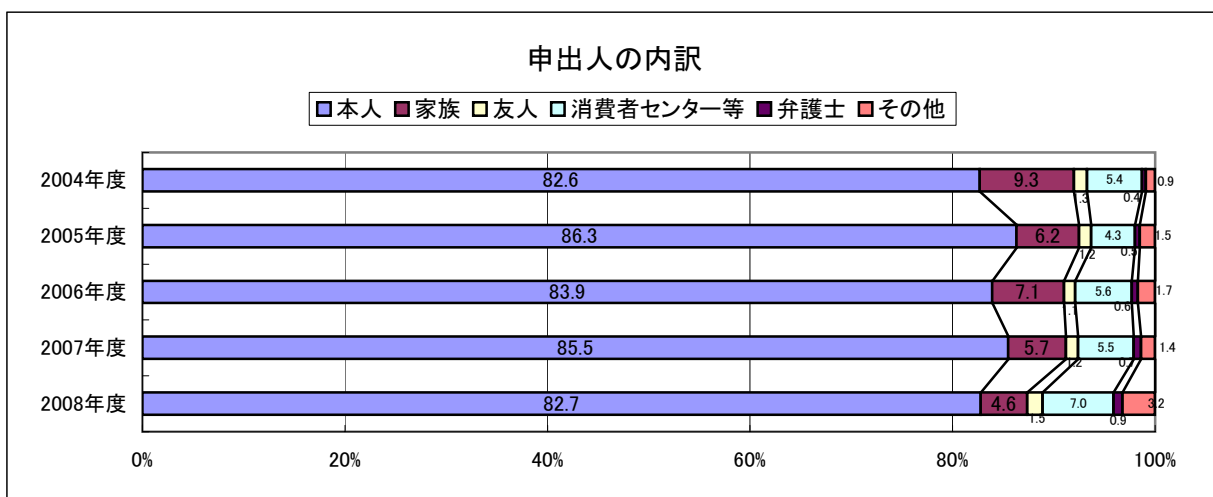
年 度	男	女	合 計
2004年度	5,530 (82.2%)	1,197 (17.8%)	6,727 (100.0%)
2005年度	4,379 (79.9%)	1,100 (20.1%)	5,479 (100.0%)
2006年度	2,984 (76.4%)	920 (23.6%)	3,904 (100.0%)
2007年度	2,164 (74.6%)	737 (25.4%)	2,901 (100.0%)
2008年度	1,498 (72.1%)	581 (27.9%)	2,079 (100.0%)
合 計	16,555 (78.5%)	4,535 (21.5%)	21,090 (100.0%)

4. 申出人の内訳

年 度	本人	家族	友人	消費者 センター等	弁護士	その他	合 計
2004年度	5,559 (82.6%)	626 (9.3%)	85 (1.3%)	365 (5.4%)	29 (0.4%)	63 (0.9%)	6,727 (100.0%)
2005年度	4,726 (86.3%)	341 (6.2%)	66 (1.2%)	233 (4.3%)	30 (0.5%)	83 (1.5%)	5,479 (100.0%)
2006年度	3,276 (83.9%)	277 (7.1%)	42 (1.1%)	220 (5.6%)	24 (0.6%)	65 (1.7%)	3,904 (100.0%)
2007年度	2,479 (85.5%)	166 (5.7%)	35 (1.2%)	160 (5.5%)	19 (0.7%)	42 (1.4%)	2,901 (100.0%)
2008年度	1,720 (82.7%)	96 (4.6%)	32 (1.5%)	146 (7.0%)	18 (0.9%)	67 (3.2%)	2,079 (100.0%)
合 計	17,760 (84.2%)	1,506 (7.1%)	260 (1.2%)	1,124 (5.3%)	120 (0.6%)	320 (1.5%)	21,090 (100.0%)



2008年度の男女の内訳は、男性1,498件、女性581件となっている。

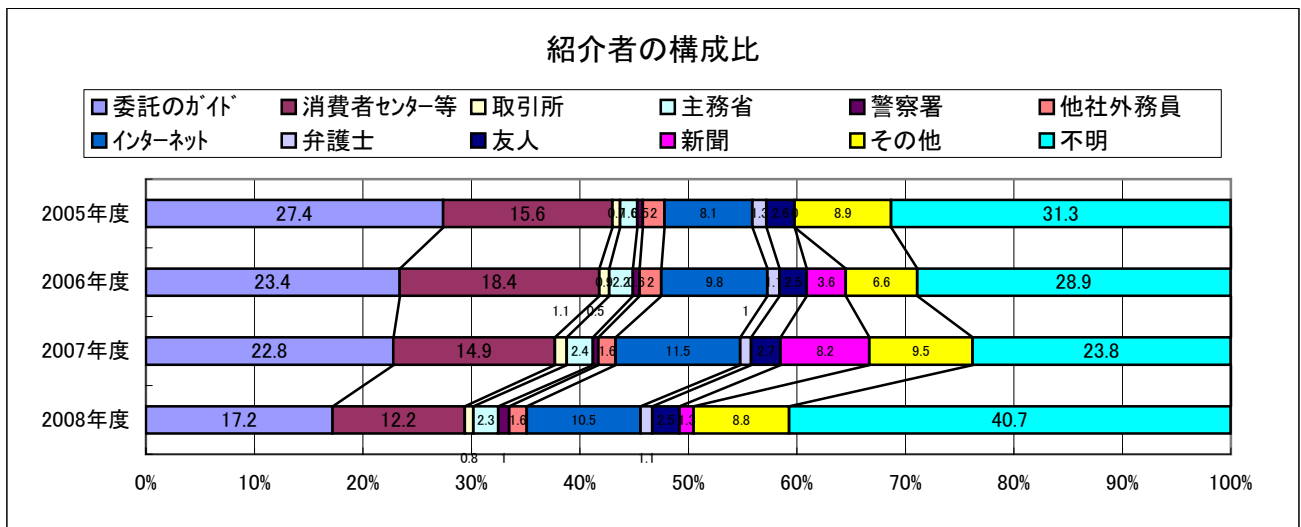


申出人の内訳をみると、最も多いのは「本人」で、以下、「消費者センター等」、「家族」、「友人」の順となっている。

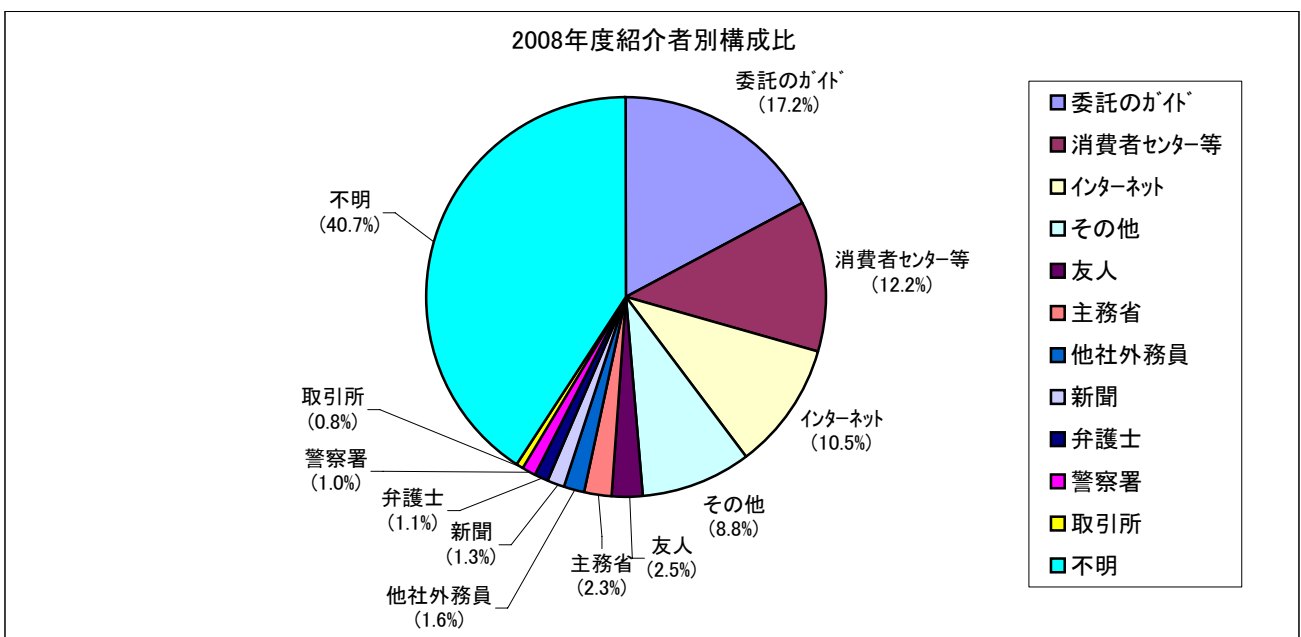
5. 紹介者

年 度	委託のガイド	消費者センター等	取引所	主務省	警察署	他社外務員	インターネット	弁護士	友人	新聞	その他	不明	合計
2005年度	1,503 (27.4%)	852 (15.6%)	40 (0.7%)	85 (1.6%)	30 (0.5%)	107 (2.0%)	445 (8.1%)	70 (1.3%)	141 (2.6%)	- (0.0%)	490 (8.9%)	1,716 (31.3%)	5,479 (100.0%)
2006年度	914 (23.4%)	717 (18.4%)	37 (0.9%)	85 (2.2%)	25 (0.6%)	78 (2.0%)	382 (9.8%)	44 (1.1%)	98 (2.5%)	140 (3.6%)	256 (6.6%)	1,128 (28.9%)	3,904 (100.0%)
2007年度	662 (22.8%)	431 (14.9%)	33 (1.1%)	70 (2.4%)	15 (0.5%)	46 (1.6%)	332 (11.4%)	29 (1.0%)	78 (2.7%)	239 (8.2%)	276 (9.5%)	690 (23.8%)	2,901 (100.0%)
2008年度	357 (17.2%)	253 (12.2%)	16 (0.8%)	47 (2.3%)	21 (1.0%)	34 (1.6%)	218 (10.5%)	23 (1.1%)	53 (2.5%)	28 (1.3%)	182 (8.8%)	847 (40.7%)	2,079 (100.0%)
合 計	3,436 (23.9%)	2,253 (15.7%)	126 (0.9%)	287 (2.0%)	91 (0.6%)	265 (1.8%)	1,377 (9.6%)	166 (1.2%)	370 (2.6%)	407 (2.8%)	1,204 (8.4%)	4,381 (30.5%)	14,363 (100.0%)

(注) 2004年度はデータ無し



紹介者別にみると、2008年度は法定交付書面である「委託のガイド」が357件と依然として多く、次いで「消費生活センター」の253件となっている。



6. 問い合わせの内訳(総括表)

項目		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
問合わせ件数		6,727	5,479	3,904	2,901	2,079
問い合わせ内容	勧誘について	1,029 (15.3%)	646 (11.8%)	516 (13.2%)	243 (8.4%)	161 (7.7%)
	契約(約諾書等)について	56 (0.8%)	76 (1.4%)	67 (1.7%)	40 (1.4%)	26 (1.3%)
	売買について	1,765 (26.2%)	994 (18.1%)	432 (11.1%)	209 (7.2%)	238 (11.4%)
	損金を取戻せるか否か	- (0.0%)	745 (13.6%)	717 (18.4%)	606 (20.9%)	272 (13.1%)
	取引証拠金(本証拠金・追証・定増・臨増)について	242 (3.6%)	208 (3.8%)	91 (2.3%)	94 (3.2%)	52 (2.5%)
	両建について	90 (1.3%)	90 (1.6%)	53 (1.4%)	28 (1.0%)	16 (0.8%)
	ストップ高・安について	- (0.0%)	85 (1.6%)	52 (1.3%)	40 (1.4%)	14 (0.7%)
	手仕舞(決済・仕切り)について	1,897 (28.2%)	832 (15.2%)	422 (10.8%)	180 (6.2%)	85 (4.1%)
	返還について	225 (3.3%)	164 (3.0%)	75 (1.9%)	35 (1.2%)	21 (1.0%)
	商品先物取引の仕組み・制度について	140 (2.1%)	171 (3.1%)	129 (3.3%)	103 (3.6%)	83 (4.0%)
	日商協の会員かどうかの確認	67 (1.0%)	60 (1.1%)	40 (1.0%)	39 (1.3%)	35 (1.7%)
	会員の信用度、どの程度のランクか	88 (1.3%)	79 (1.4%)	79 (2.0%)	58 (2.0%)	41 (2.0%)
	どこの会員と取引をしたらよいか	18 (0.3%)	50 (0.9%)	30 (0.8%)	29 (1.0%)	16 (0.8%)
	会員の苦情・紛争件数について	30 (0.4%)	32 (0.6%)	29 (0.7%)	9 (0.3%)	2 (0.1%)
	日商協の対応について(苦情処理・紛争仲介の手続き等)	183 (2.7%)	103 (1.9%)	54 (1.4%)	51 (1.8%)	32 (1.5%)
	会員の倒産、債権保全の仕組み・制度について	7 (0.1%)	54 (1.0%)	44 (1.1%)	40 (1.4%)	84 (4.0%)
	インターネット取引について	- (0.0%)	- (0.0%)	35 (0.9%)	35 (1.2%)	35 (1.7%)
	税金について	36 (0.5%)	32 (0.6%)	42 (1.1%)	16 (0.6%)	23 (1.1%)
	海外先物取引について	106 (1.6%)	220 (4.0%)	379 (9.7%)	363 (12.5%)	319 (15.3%)
	外国為替証拠金取引について	113 (1.7%)	134 (2.4%)	33 (0.8%)	54 (1.9%)	23 (1.1%)
その他	635 (9.4%)	704 (12.8%)	585 (15.0%)	629 (21.7%)	501 (24.1%)	
申出人	本人	5,559 (82.6%)	4,726 (86.3%)	3,276 (83.9%)	2,479 (85.5%)	1,720 (82.7%)
	家族	626 (9.3%)	341 (6.2%)	277 (7.1%)	166 (5.7%)	96 (4.6%)
	友人	85 (1.3%)	66 (1.2%)	42 (1.1%)	35 (1.2%)	32 (1.5%)
	消費者センター等	365 (5.4%)	233 (4.3%)	220 (5.6%)	160 (5.5%)	146 (7.0%)
	弁護士	29 (0.4%)	30 (0.5%)	24 (0.6%)	19 (0.7%)	18 (0.9%)
	その他	63 (0.9%)	83 (1.5%)	65 (1.7%)	42 (1.4%)	67 (3.2%)
性別	男	5,530 (82.2%)	4,379 (79.9%)	2,984 (76.4%)	2,164 (74.6%)	1,498 (72.1%)
	女	1,197 (17.8%)	1,100 (20.1%)	920 (23.6%)	737 (25.4%)	581 (27.9%)
年齢層	10代	0 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)
	20代	126 (1.9%)	80 (1.5%)	80 (2.0%)	30 (1.0%)	12 (0.6%)
	30代	583 (8.7%)	512 (9.3%)	324 (8.3%)	217 (7.5%)	89 (4.3%)
	40代	736 (10.9%)	651 (11.9%)	445 (11.4%)	317 (10.9%)	132 (6.3%)
	50代	1,035 (15.4%)	957 (17.5%)	706 (18.1%)	458 (15.8%)	197 (9.5%)
	60代	847 (12.6%)	831 (15.2%)	673 (17.2%)	497 (17.1%)	213 (10.2%)
	70代	366 (5.4%)	264 (4.8%)	255 (6.5%)	220 (7.6%)	105 (5.1%)
	80代	63 (0.9%)	46 (0.8%)	30 (0.8%)	30 (1.0%)	37 (1.8%)
	90代	1 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)
不明	2,970 (44.2%)	2,137 (39.0%)	1,389 (35.6%)	1,131 (39.0%)	1,292 (62.1%)	
取引商品	農林水産省系	779 (11.6%)	500 (9.1%)	307 (7.9%)	340 (11.7%)	131 (6.3%)
	経済産業省系	3,065 (45.6%)	2,241 (40.9%)	1,392 (35.7%)	874 (30.1%)	565 (27.2%)
	両方	360 (5.4%)	350 (6.4%)	285 (7.3%)	233 (8.0%)	149 (7.2%)
	不明	2,523 (37.5%)	2,388 (43.6%)	1,920 (49.2%)	1,454 (50.1%)	1,234 (59.4%)
紹介者	委託のガイド	- (0.0%)	1,503 (27.4%)	914 (23.4%)	662 (22.8%)	357 (17.2%)
	消費者センター等	- (0.0%)	852 (15.6%)	717 (18.4%)	431 (14.9%)	253 (12.2%)
	取引所	- (0.0%)	40 (0.7%)	37 (0.9%)	33 (1.1%)	16 (0.8%)
	主務省	- (0.0%)	85 (1.6%)	85 (2.2%)	70 (2.4%)	47 (2.3%)
	警察署	- (0.0%)	30 (0.5%)	25 (0.6%)	15 (0.5%)	21 (1.0%)
	他社外務員	- (0.0%)	107 (2.0%)	78 (2.0%)	46 (1.6%)	34 (1.6%)
	インターネット	- (0.0%)	445 (8.1%)	382 (9.8%)	332 (11.4%)	218 (10.5%)
	弁護士	- (0.0%)	70 (1.3%)	44 (1.1%)	29 (1.0%)	23 (1.1%)
	友人	- (0.0%)	141 (2.6%)	98 (2.5%)	78 (2.7%)	53 (2.5%)
	新聞	- (0.0%)	- (0.0%)	140 (3.6%)	239 (8.2%)	28 (1.3%)
	その他	- (0.0%)	490 (8.9%)	256 (6.6%)	276 (9.5%)	182 (8.8%)
	不明	- (0.0%)	1,716 (31.3%)	1,128 (28.9%)	690 (23.8%)	847 (40.7%)

Ⅳ.紛争仲介の受付状況及び処理状況

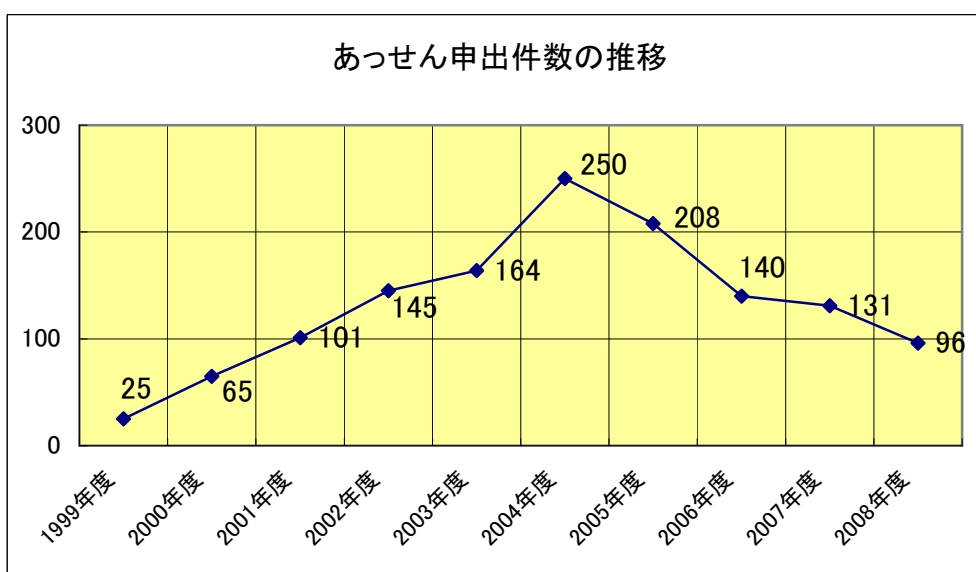
1. 紛争仲介件数

(1) あっせん申出件数

年 度	件 数	内 訳				
		本部	北海道	中部	関西	西日本
1999年度	25	6	4	6	6	3
2000年度	65	37	5	8	8	7
2001年度	101	49	3	23	15	11
2002年度	145	58	7	45	16	19
2003年度	164	97	4	20	25	18
2004年度	250	157	9	23	35	26
2005年度	208	122	4	23	40	19
2006年度	140	78	3	17	25	17
2007年度	131	72	0	11	40	8
2008年度	96	33	0	16	47	0
合 計	1,325	709	39	192	257	128

2008年度のあっせん申出件数は96件であり、前年度131件に比べて35件(26.7%)減少した。

本部支部別では、関西支部が47件で49.0%を占めている。

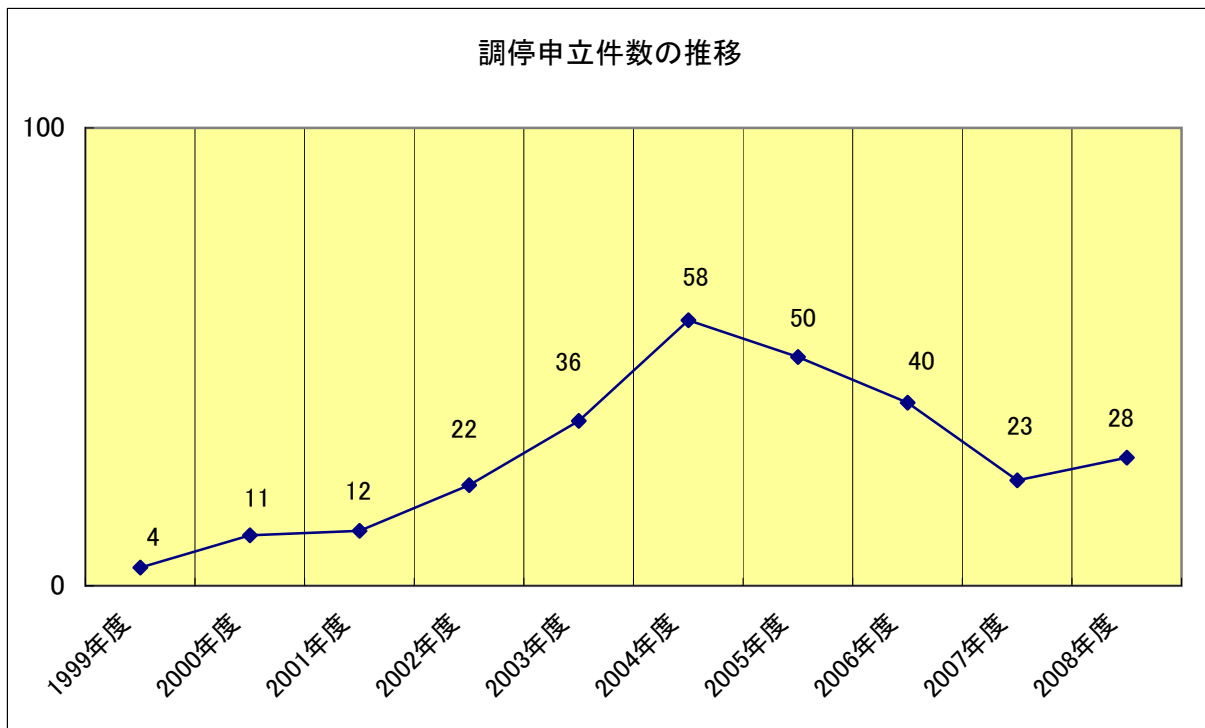


※ 2004年度に申出件数のピーク(250件)となっているが、これは前年度の取引所出来高が過去最高を記録したこと、本会紛争仲介制度が関係機関に周知されたこと等の要因が考えられる。

(2) 調停申立件数

年 度	件数	内 訳				
		本部	北海道	中部	関西	西日本
1999年度	4	0	1	1	1	1
2000年度	11	4	2	2	2	1
2001年度	12	5	0	4	0	3
2002年度	22	7	1	6	2	6
2003年度	36	14	0	8	5	9
2004年度	58	33	3	7	7	8
2005年度	50	25	1	7	7	10
2006年度	40	16	1	7	10	6
2007年度	23	5	0	3	10	5
2008年度	28	5	0	10	13	0
合 計	284	114	9	55	57	49

2008年度の調停申立件数は28件であり、前年度23件に比べて5件(21.7%)増加した。
本部支部別では、関西支部が13件で46.4%を占めている。



(3) 年度別あっせん・調停処理状況

あっせん

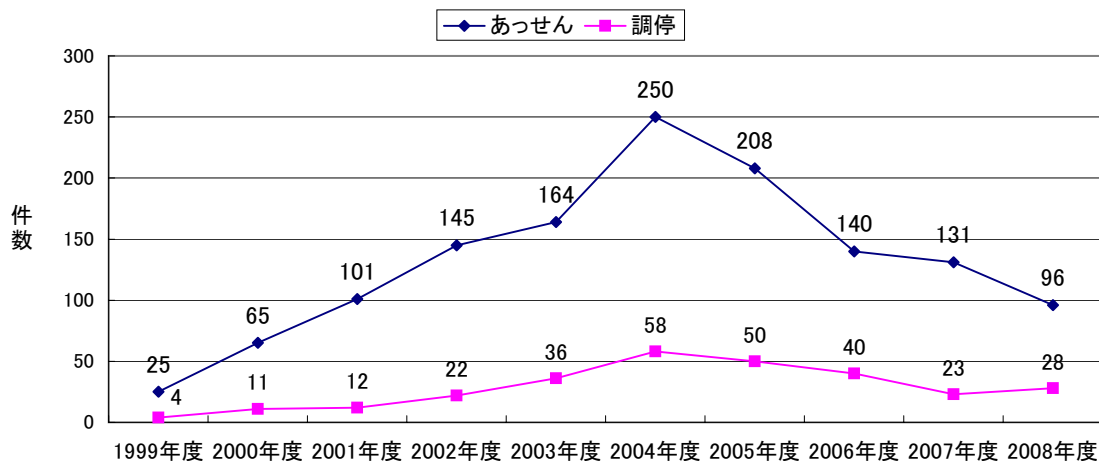
<平成21年3月末日現在>

	本部				北海道				中部				関西				西日本				合計			
	解決	取下げ	打切り	処理中	解決	取下げ	打切り	処理中	解決	取下げ	打切り	処理中	解決	取下げ	打切り	処理中	解決	取下げ	打切り	処理中	解決	取下げ	打切り	処理中
1999年度	6				4				6				6				3				25			
	5	0	1	0	2	1	1	0	2	2	2	0	3	0	3	0	1	0	2	0	13	3	9	0
2000年度	37				5				8				8				7				65			
	17	9	11	0	3	0	2	0	4	1	3	0	5	0	3	0	5	1	1	0	34	11	20	0
2001年度	49				3				23				15				11				101			
	29	13	7	0	2	0	1	0	11	5	7	0	9	2	4	0	5	2	4	0	56	22	23	0
2002年度	58				7				45				16				19				145			
	32	10	16	0	5	1	1	0	12	13	20	0	13	2	1	0	7	2	10	0	69	28	48	0
2003年度	97				4				20				25				18				164			
	50	13	34	0	1	0	3	0	8	2	10	0	12	3	10	0	7	3	8	0	78	21	65	0
2004年度	157				9				23				35				26				250			
	90	28	39	0	5	0	4	0	12	2	9	0	16	4	15	0	10	3	13	0	133	37	80	0
2005年度	122				4				23				40				19				208			
	73	19	30	0	2	2	0	0	12	3	8	0	18	3	19	0	6	2	11	0	111	29	68	0
2006年度	78				3				17				25				17				140			
	52	11	15	0	2	0	1	0	9	1	7	0	14	2	9	0	10	1	6	0	87	15	38	0
2007年度	72				0				11				40				8				131			
	43	10	18	1	0	0	0	0	5	0	6	0	24	1	14	1	2	1	5	0	74	12	43	2
2008年度	33				0				16				47				0				96			
	19	3	5	6	0	0	0	0	5	1	6	4	22	1	13	11	0	0	0	0	46	5	24	21
合計	709				39				192				257				128				1325			
	410	116	176	7	22	4	13	0	80	30	78	4	136	18	91	12	53	15	60	0	701	183	418	23

調停

	本部				北海道				中部				関西				西日本				合計			
	解決	取下げ	打切り	処理中	解決	取下げ	打切り	処理中	解決	取下げ	打切り	処理中	解決	取下げ	打切り	処理中	解決	取下げ	打切り	処理中	解決	取下げ	打切り	処理中
1999年度	0				1				1				1				1				4			
	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	2	0	2	0
2000年度	4				2				2				2				1				11			
	4	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0	7	1	3	0
2001年度	5				0				4				0				3				12			
	2	3	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	1	0	2	0	5	4	3	0
2002年度	7				1				6				2				6				22			
	5	1	1	0	1	0	0	0	4	0	2	0	2	0	0	0	6	0	0	0	18	1	3	0
2003年度	14				0				8				5				9				36			
	9	2	3	0	0	0	0	0	6	0	2	0	4	0	1	0	5	0	4	0	24	2	10	0
2004年度	33				3				7				7				8				58			
	25	3	5	0	3	0	0	0	5	0	2	0	3	1	3	0	6	0	2	0	42	4	12	0
2005年度	25				1				7				7				10				50			
	19	3	3	0	0	0	1	0	4	1	2	0	2	0	5	0	7	0	3	0	32	4	14	0
2006年度	16				1				7				10				6				40			
	11	1	4	0	1	0	0	0	6	0	1	0	9	0	1	0	6	0	0	0	33	1	6	0
2007年度	5				0				3				10				5				23			
	2	0	3	0	0	0	0	0	2	0	1	0	9	0	1	0	1	0	4	0	14	0	9	0
2008年度	5				0				10				13				0				28			
	3	1	0	1	0	0	0	0	4	0	4	2	7	2	2	2	0	0	0	0	14	3	6	5
合計	114				9				55				57				49				284			
	80	14	19	1	7	0	2	0	35	2	16	2	36	4	15	2	33	0	16	0	191	20	68	5

年度別あっせん・調停受付件数

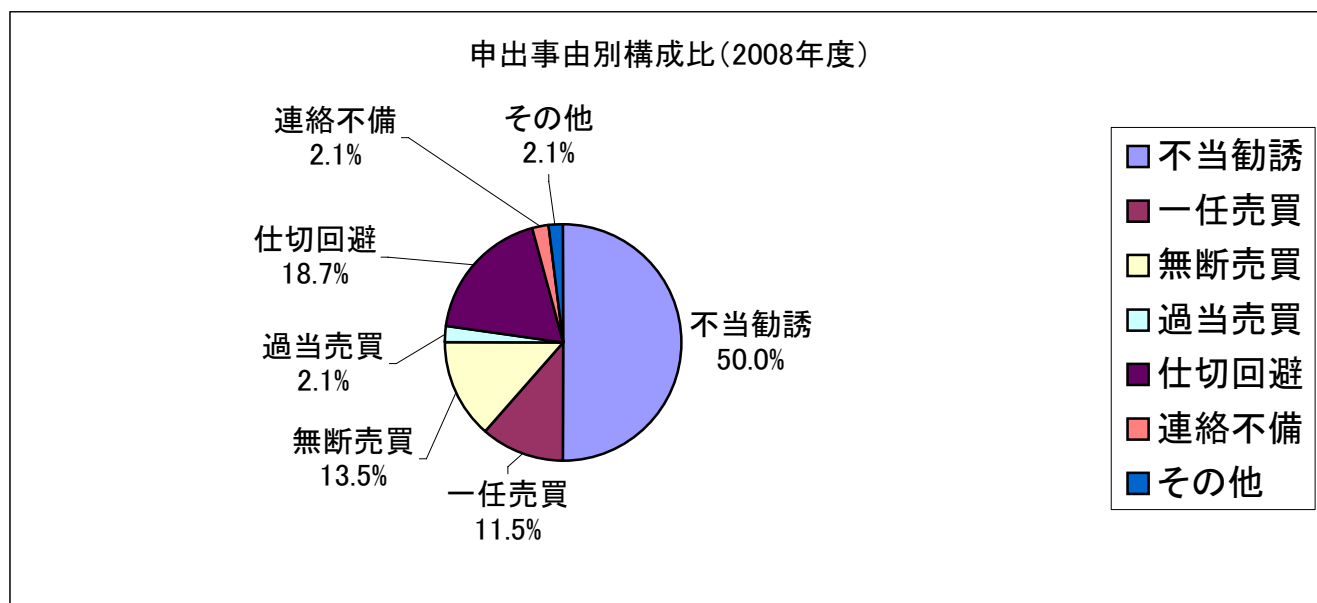
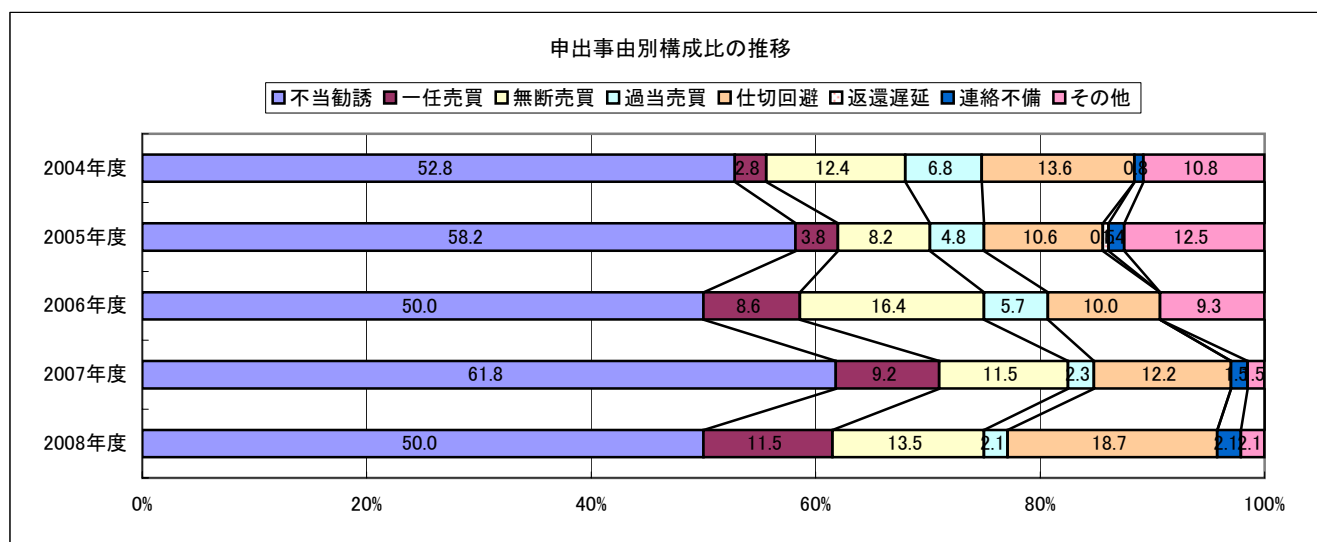


2. 申出事由別(あっせん)

年 度	不当勧誘	一任売買	無断売買	過当売買	仕切回避	返還遅延	連絡不備	その他	合 計
2004年度	132	7	31	17	34	0	2	27	250
(比率:%)	52.8%	2.8%	12.4%	6.8%	13.6%	0.0%	0.8%	10.8%	100.0%
(実会員数)	45	4	18	13	23	0	2	20	63
2005年度	121	8	17	10	22	1	3	26	208
(比率:%)	58.2%	3.8%	8.2%	4.8%	10.6%	0.5%	1.4%	12.5%	100.0%
(実会員数)	46	8	12	9	18	1	3	19	56
2006年度	70	12	23	8	14	0	0	13	140
(比率:%)	50.0%	8.6%	16.4%	5.7%	10.0%	0.0%	0.0%	9.3%	100.0%
(実会員数)	41	11	20	7	11	0	0	10	60
2007年度	81	12	15	3	16	0	2	2	131
(比率:%)	61.8%	9.2%	11.5%	2.3%	12.2%	0.0%	1.5%	1.5%	100.0%
(実会員数)	39	10	13	3	13	0	2	2	42
2008年度	48	11	13	2	18	0	2	2	96
(比率:%)	50.0%	11.5%	13.5%	2.1%	18.7%	0.0%	2.1%	2.1%	100.0%
(実会員数)	25	10	11	2	13	0	2	1	32
合 計	452	50	99	40	104	1	9	70	825
(比率:%)	54.8%	6.1%	12.0%	4.8%	12.6%	0.1%	1.1%	8.5%	100.0%

申出事由別にみると、不当勧誘が48件とあっせん件数全体の50.0%を占めている。前年度81件(61.8%)に比べて件数は33件減少し、割合も11.8%減少している。

不当勧誘に次いで多いのは、仕切回避が18件(18.7%)、無断売買が13件(13.5%)と続いている。

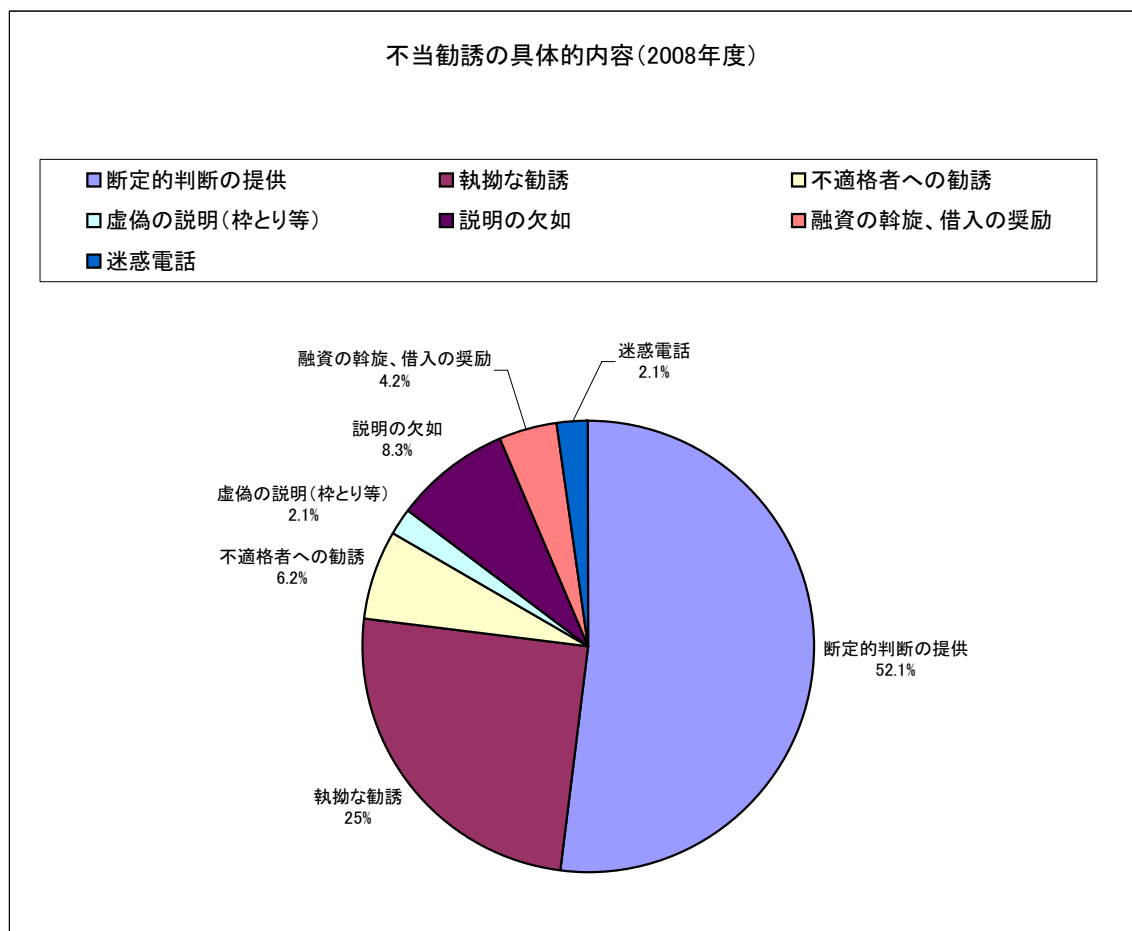


3. 不当勧誘の具体的内容(あっせん)

年 度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	
不当勧誘受付件数	132	121	70	81	48	
具体的内容	断定的判断の提供	86 (65.2%)	60 (49.6%)	26 (37.1%)	38 (46.9%)	25 (52.1%)
	不適格者への勧誘	10 (7.6%)	19 (15.7%)	10 (14.3%)	11 (13.6%)	3 (6.2%)
	執拗な勧誘	4 (3.0%)	13 (10.7%)	16 (22.9%)	12 (14.8%)	12 (25.0%)
	虚偽の説明(枠とり等)	8 (6.1%)	8 (6.6%)	4 (5.7%)	8 (9.9%)	1 (2.1%)
	説明の欠如	3 (2.3%)	9 (7.4%)	5 (7.1%)	4 (4.9%)	4 (8.3%)
	融資の斡旋、借入の奨励	6 (4.5%)	3 (2.5%)	3 (4.3%)	4 (4.9%)	2 (4.2%)
	元本保証	6 (4.5%)	5 (4.1%)	2 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	その他	4 (3.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	建玉先行	1 (0.8%)	3 (2.5%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)
	両建の強要	1 (0.8%)	1 (0.8%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	仮名借名口座による取引	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)	2 (2.5%)	0 (0.0%)
	事前交付書面の不交付 又は内容を見ないでよい等の言動	2 (1.5%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	損失負担	1 (0.8%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	相場観の押しつけ	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	迷惑電話	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)	1 (2.1%)
	約諾書の未徴収	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

不当勧誘の具体的内容をみると、断定的判断の提供が25件(52.1%)、執拗な勧誘が12件(25.0%)、説明の欠如が4件(8.3%)の順である。

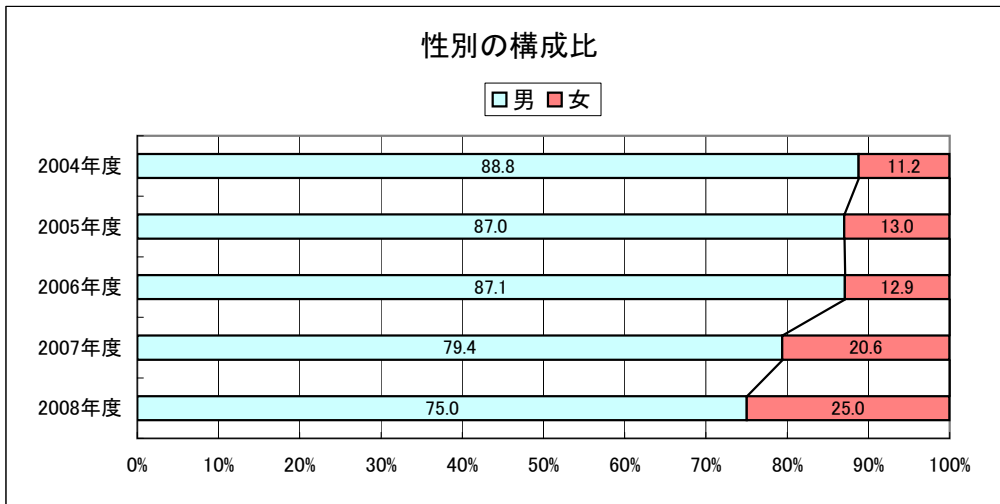
前年度と同様に断定的判断の提供の件数が最も多く、割合は5.2%増加している。



4. 申出人の性別(あっせん)

年度	男	女	合計
2004年度	222 (88.8%)	28 (11.2%)	250 (100.0%)
2005年度	181 (87.0%)	27 (13.0%)	208 (100.0%)
2006年度	122 (87.1%)	18 (12.9%)	140 (100.0%)
2007年度	104 (79.4%)	27 (20.6%)	131 (100.0%)
2008年度	72 (75.0%)	24 (25.0%)	96 (100.0%)
合計	701 (85.0%)	124 (15.0%)	825 (100.0%)

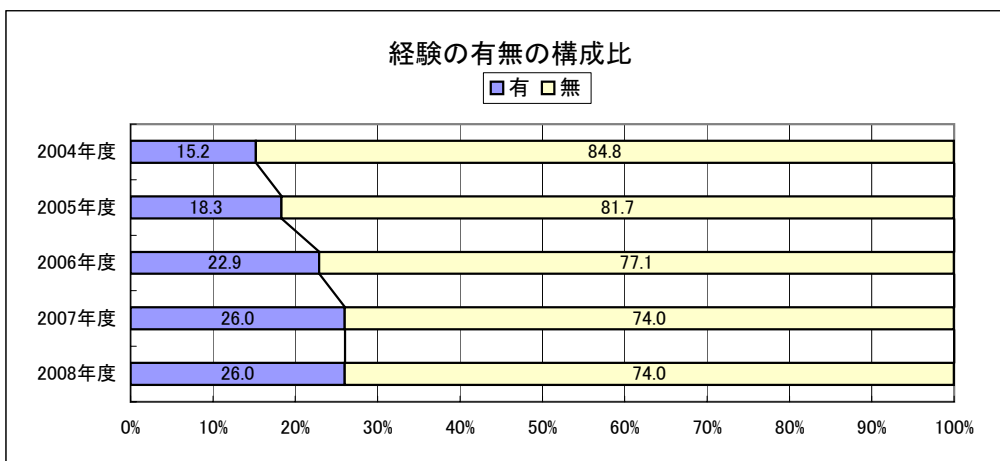
申出人の性別をみると、男性が72人(75.0%)、女性が24人(25.0%)であり、前年度と比較して女性の割合が増加した。



5. 申出人の経験の有無(あっせん)

年度	有	無	合計
2004年度	38 (15.2%)	212 (84.8%)	250 (100.0%)
2005年度	38 (18.3%)	170 (81.7%)	208 (100.0%)
2006年度	32 (22.9%)	108 (77.1%)	140 (100.0%)
2007年度	34 (26.0%)	97 (74.0%)	131 (100.0%)
2008年度	25 (26.0%)	71 (74.0%)	96 (100.0%)
合計	167 (20.2%)	658 (79.8%)	825 (100.0%)

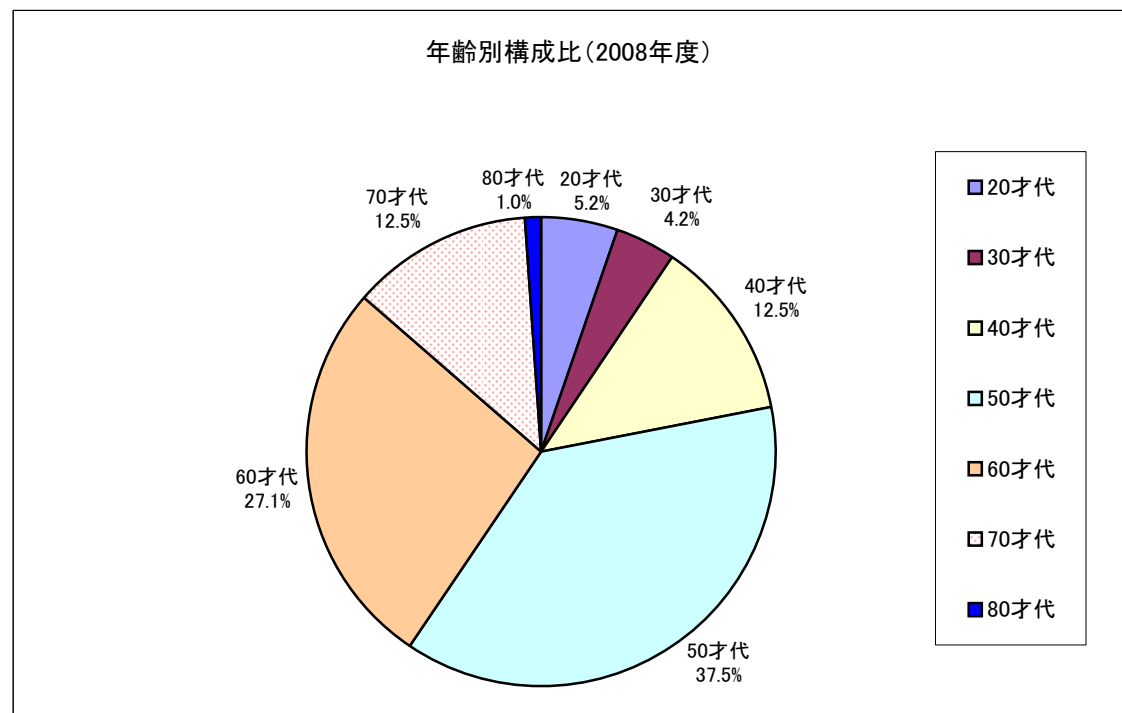
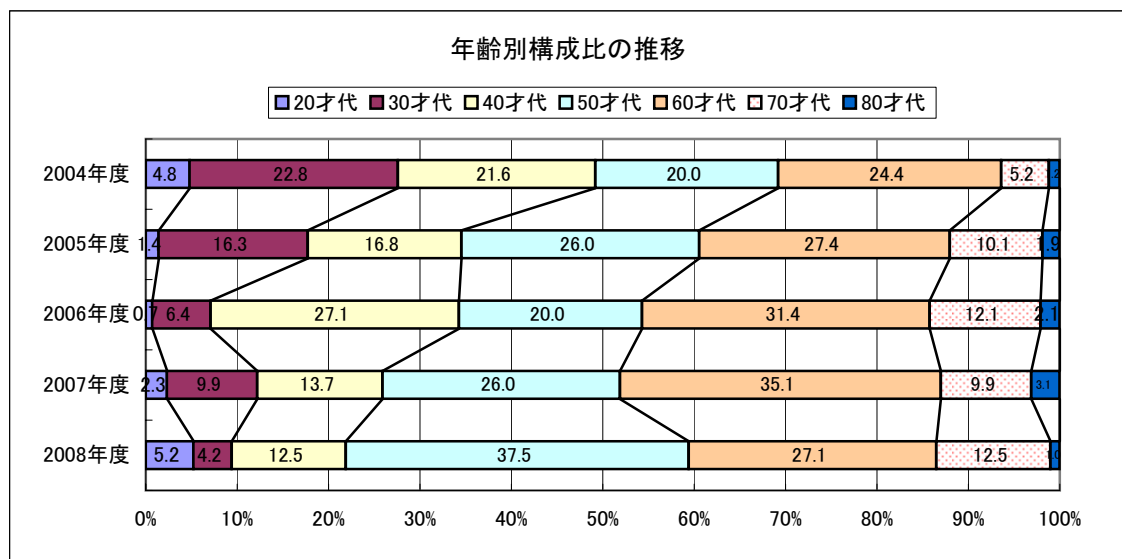
申出人の経験の有無をみると、取引経験者からの申出は25件(26.0%)であり、前年度(26.0%)と比較して取引経験のない者からの申出の割合に変化はなかった。



6. 申出人の年齢(あっせん)

年 度	20才代	30才代	40才代	50才代	60才代	70才代	80才代	合 計
2004年度	12 (4.8%)	57 (22.8%)	54 (21.6%)	50 (20.0%)	61 (24.4%)	13 (5.2%)	3 (1.2%)	250 (100.0%)
2005年度	3 (1.4%)	34 (16.3%)	35 (16.8%)	54 (26.0%)	57 (27.4%)	21 (10.1%)	4 (1.9%)	208 (100.0%)
2006年度	1 (0.7%)	9 (6.4%)	38 (27.1%)	28 (20.0%)	44 (31.4%)	17 (12.1%)	3 (2.1%)	140 (100.0%)
2007年度	3 (2.3%)	13 (9.9%)	18 (13.7%)	34 (26.0%)	46 (35.1%)	13 (9.9%)	4 (3.1%)	131 (100.0%)
2008年度	5 (5.2%)	4 (4.2%)	12 (12.5%)	36 (37.5%)	26 (27.1%)	12 (12.5%)	1 (1.0%)	96 (100.0%)
合 計	24 (2.9%)	117 (14.2%)	157 (19.0%)	202 (24.5%)	234 (28.4%)	76 (9.2%)	15 (1.8%)	825 (100.0%)

申出人の年齢をみると、50代が36件(37.5%)と最も多く、割合も前年度(26.0%)に比べて11.5%増加している。
前年度に比べて30代、40代、60代、80代の割合が減少した一方、20代、50代、70代の割合が増加している。

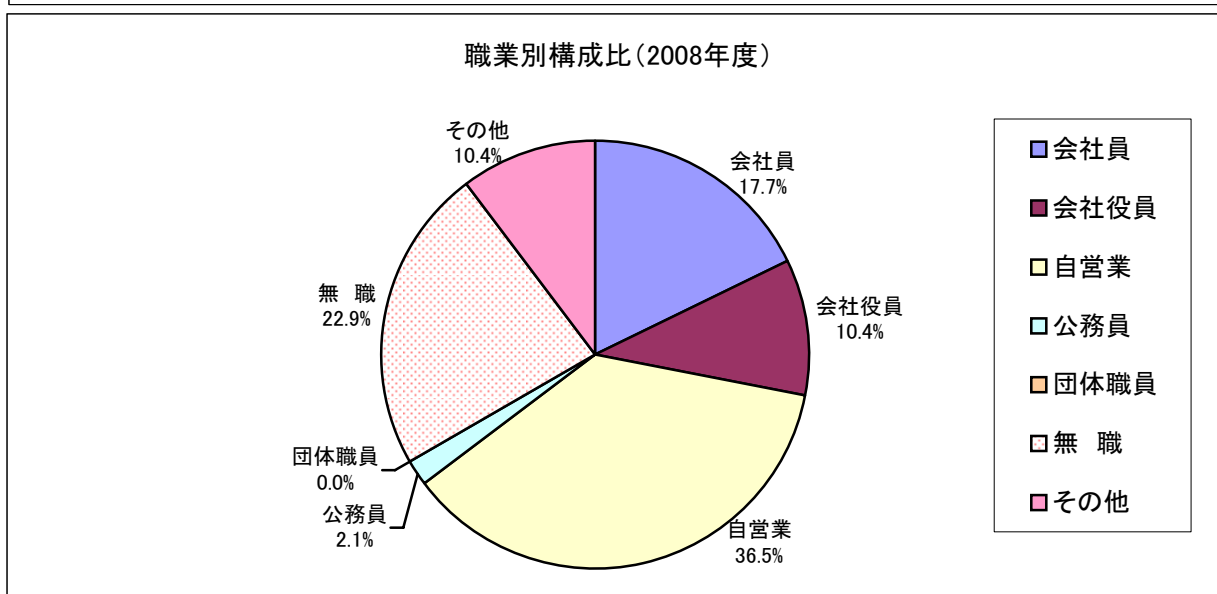
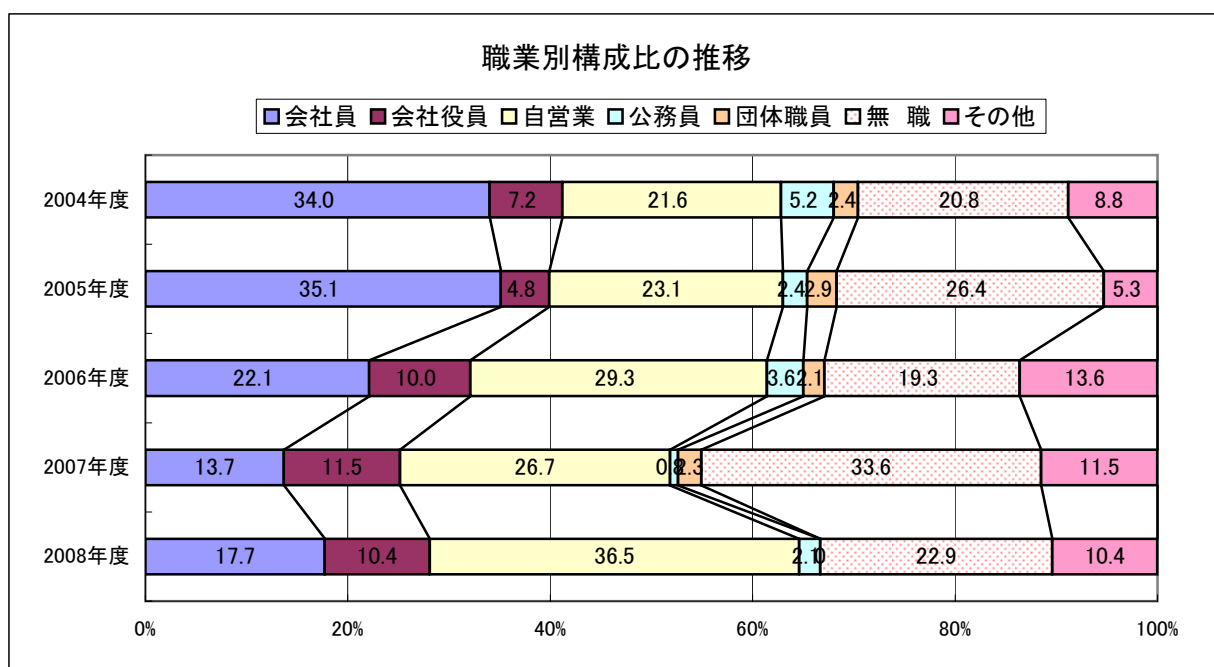


7. 申出人の職業(あっせん)

年 度	会社員	会社役員	自営業	公務員	団体職員	無 職	その他	合 計
2004年度	85 (34.0%)	18 (7.2%)	54 (21.6%)	13 (5.2%)	6 (2.4%)	52 (20.8%)	22 (8.8%)	250 (100.0%)
2005年度	73 (35.1%)	10 (4.8%)	48 (23.1%)	5 (2.4%)	6 (2.9%)	55 (26.4%)	11 (5.3%)	208 (100.0%)
2006年度	31 (22.1%)	14 (10.0%)	41 (29.3%)	5 (3.6%)	3 (2.1%)	27 (19.3%)	19 (13.6%)	140 (100.0%)
2007年度	18 (13.7%)	15 (11.5%)	35 (26.7%)	1 (0.8%)	3 (2.3%)	44 (33.6%)	15 (11.5%)	131 (100.0%)
2008年度	17 (17.7%)	10 (10.4%)	35 (36.5%)	2 (2.1%)	0 (0.0%)	22 (22.9%)	10 (10.4%)	96 (100.0%)
合 計	224 (27.2%)	67 (8.1%)	213 (25.8%)	26 (3.2%)	18 (2.2%)	200 (24.2%)	77 (9.3%)	825 (100.0%)

注1)その他はパート、アルバイト等

申出人の職業をみると、自営業が35件(36.5%)と最も多く、前年度(26.7%)から9.8%増加している。一方、前年度33.6%と最も多かった無職は22.9%に減少している。



8. 紹介者(あっせん)

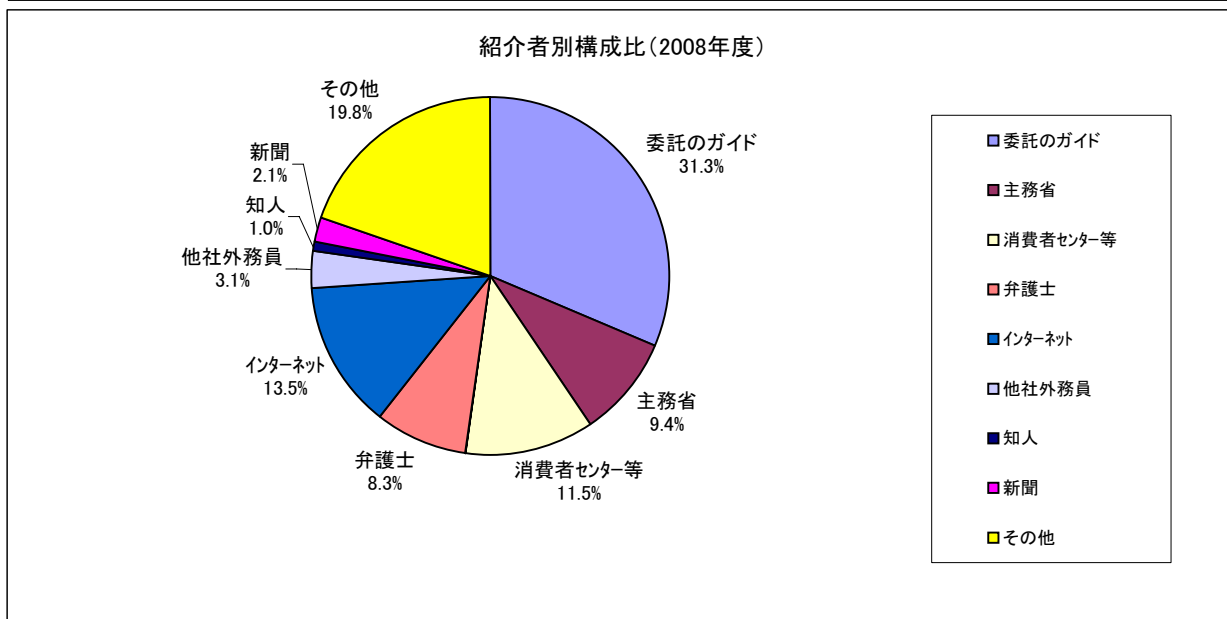
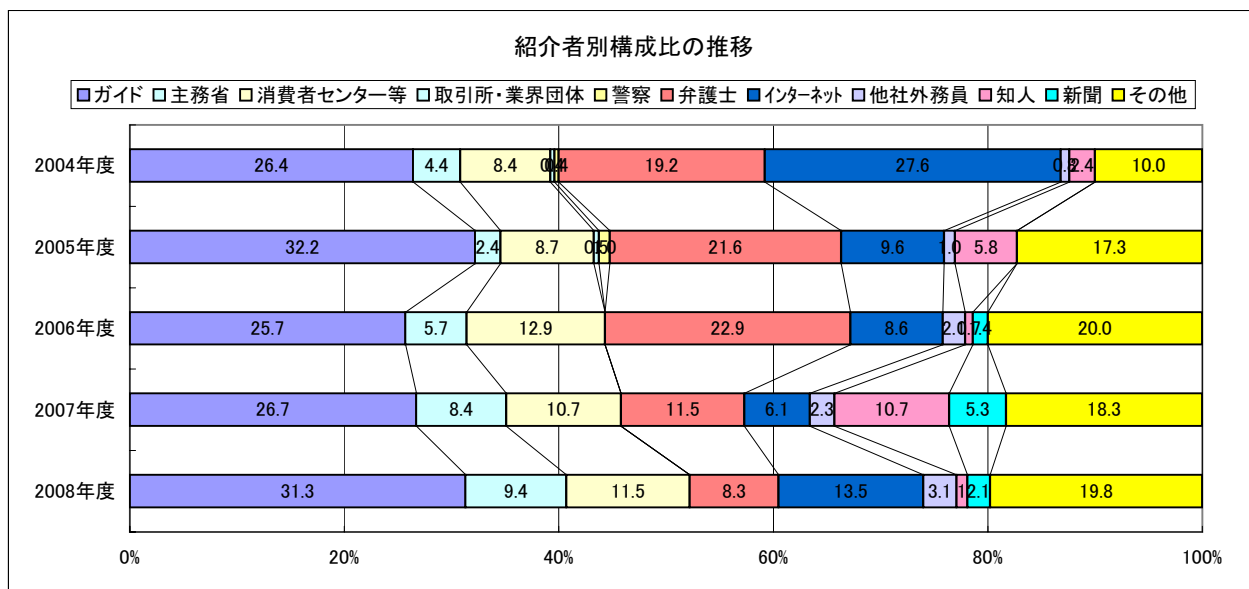
年度	委託のガイド	主務省	消費者センター等	取引所・業界団体	警察	弁護士	インターネット	他社外務員	知人	新聞	その他	合計
2004年度	66 (26.4%)	11 (4.4%)	21 (8.4%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	48 (19.2%)	69 (27.6%)	2 (0.8%)	6 (2.4%)		25 (10.0%)	250 (100.0%)
2005年度	67 (32.2%)	5 (2.4%)	18 (8.7%)	1 (0.5%)	2 (1.0%)	45 (21.6%)	20 (9.6%)	2 (1.0%)	12 (5.8%)		36 (17.3%)	208 (100.0%)
2006年度	36 (25.7%)	8 (5.7%)	18 (12.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	32 (22.9%)	12 (8.6%)	3 (2.1%)	1 (0.7%)	2 (1.4%)	28 (20.0%)	140 (100.0%)
2007年度	35 (26.7%)	11 (8.4%)	14 (10.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (11.5%)	8 (6.1%)	3 (2.3%)	14 (10.7%)	7 (5.3%)	24 (18.3%)	131 (100.0%)
2008年度	30 (31.3%)	9 (9.4%)	11 (11.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (8.3%)	13 (13.5%)	3 (3.1%)	1 (1.0%)	2 (2.1%)	19 (19.8%)	96 (100.0%)
合計	234 (28.4%)	44 (5.3%)	82 (9.9%)	2 (0.2%)	3 (0.4%)	148 (17.9%)	122 (14.8%)	13 (1.6%)	34 (4.1%)	11 (1.3%)	132 (16.0%)	825 (100.0%)

注1) 新聞は2006年度から実施

注2) その他は配偶者、家族等

紹介者別にみると、委託のガイドをみての申出が30件(31.3%)と最も多く、割合は前年度(26.7%)と比べると4.6%増加している。

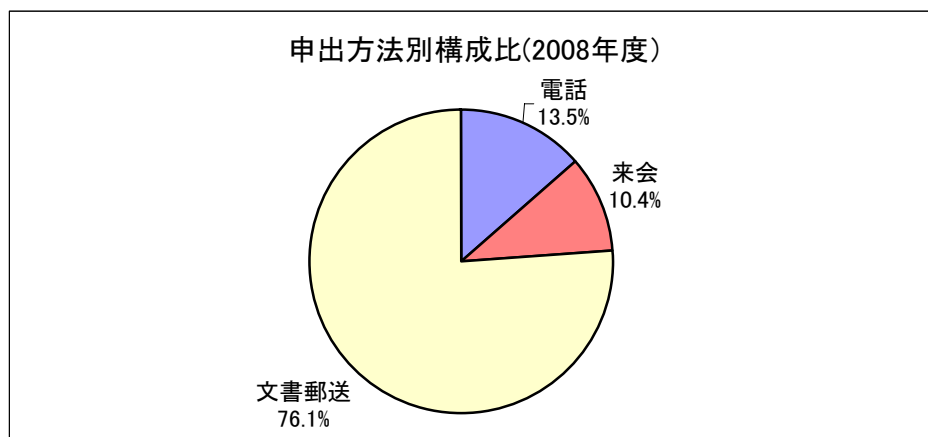
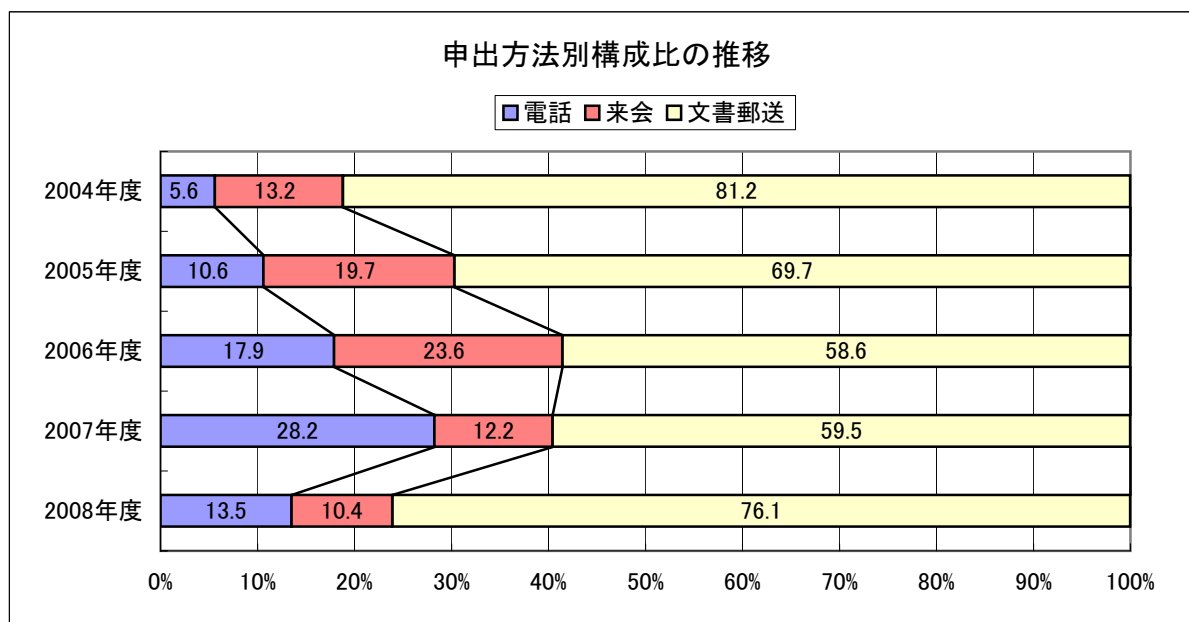
次いで、インターネットをみての申出13件(13.5%)と続いている。



9. 申出方法(あっせん)

年 度	電 話	来 会	文書郵送	合 計
2004年度	14	33	203	250
	(5.6%)	(13.2%)	(81.2%)	(100.0%)
2005年度	22	41	145	208
	(10.6%)	(19.7%)	(69.7%)	(100.0%)
2006年度	25	33	82	140
	(17.9%)	(23.6%)	(58.6%)	(100.0%)
2007年度	37	16	78	131
	(28.2%)	(12.2%)	(59.5%)	(100.0%)
2008年度	13	10	73	96
	(13.5%)	(10.4%)	(76.1%)	(100.0%)
合 計	111	133	581	825
	(13.5%)	(16.1%)	(70.4%)	(100.0%)

申出方法別でみると、電話による申出が13件(13.5%)、来会による申出が10件(10.4%)、文書郵送による申出が73件(76.1%)となっており、文書郵送による申出が増加傾向にある。



10. 処理期間

(1) あっせん

年度	処理結果		1ヶ月以内		1ヶ月超3ヶ月以内		3ヶ月超6ヶ月以内		6ヶ月超1年以内		1年超	
				構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
2004年度	解決	133	0	0.0%	2	0.8%	56	22.4%	75	30.0%	0	0.0%
あっせん件数 250件	打切り	80	0	0.0%	7	2.8%	34	13.6%	39	15.6%	0	0.0%
	取下げ	37	8	3.2%	10	4.0%	11	4.4%	8	3.2%	0	0.0%
	計	250	8	3.2%	19	7.6%	101	40.4%	122	48.8%	0	0.0%

2005年度	解決	111	0	0.0%	10	4.8%	50	24.0%	51	24.5%	0	0.0%
あっせん件数 208件	打切り	68	1	0.5%	12	5.8%	31	14.9%	24	11.5%	0	0.0%
	取下げ	29	6	2.9%	9	4.3%	11	5.3%	3	1.4%	0	0.0%
	計	208	7	3.4%	31	14.9%	92	44.2%	78	37.5%	0	0.0%

2006年度	解決	88	0	0.0%	10	7.1%	66	47.1%	12	8.6%	0	0.0%
あっせん件数 140件	打切り	37	0	0.0%	6	4.3%	26	18.6%	5	3.6%	0	0.0%
	取下げ	15	2	1.4%	5	3.6%	8	5.7%	0	0.0%	0	0.0%
	計	140	2	1.4%	21	15.0%	100	71.4%	17	12.1%	0	0.0%

2007年度	解決	74	3	2.3%	12	9.2%	42	32.1%	17	13.0%	0	0.0%
あっせん件数 131件	打切り	44	1	0.8%	5	3.8%	24	18.3%	12	9.2%	2	1.5%
	取下げ	12	0	0.0%	4	3.1%	6	4.6%	2	1.5%	0	0.0%
	計	※130	4	3.1%	21	16.0%	72	55.0%	31	23.7%	2	1.5%

2008年度	解決	46	0	0.0%	13	13.5%	26	27.1%	7	7.3%	0	0.0%
あっせん件数 96件	打切り	33	0	0.0%	16	16.7%	15	15.6%	2	2.1%	0	0.0%
	取下げ	5	0	0.0%	4	4.2%	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	※84	0	0.0%	33	34.4%	42	43.7%	9	9.4%	0	0.0%

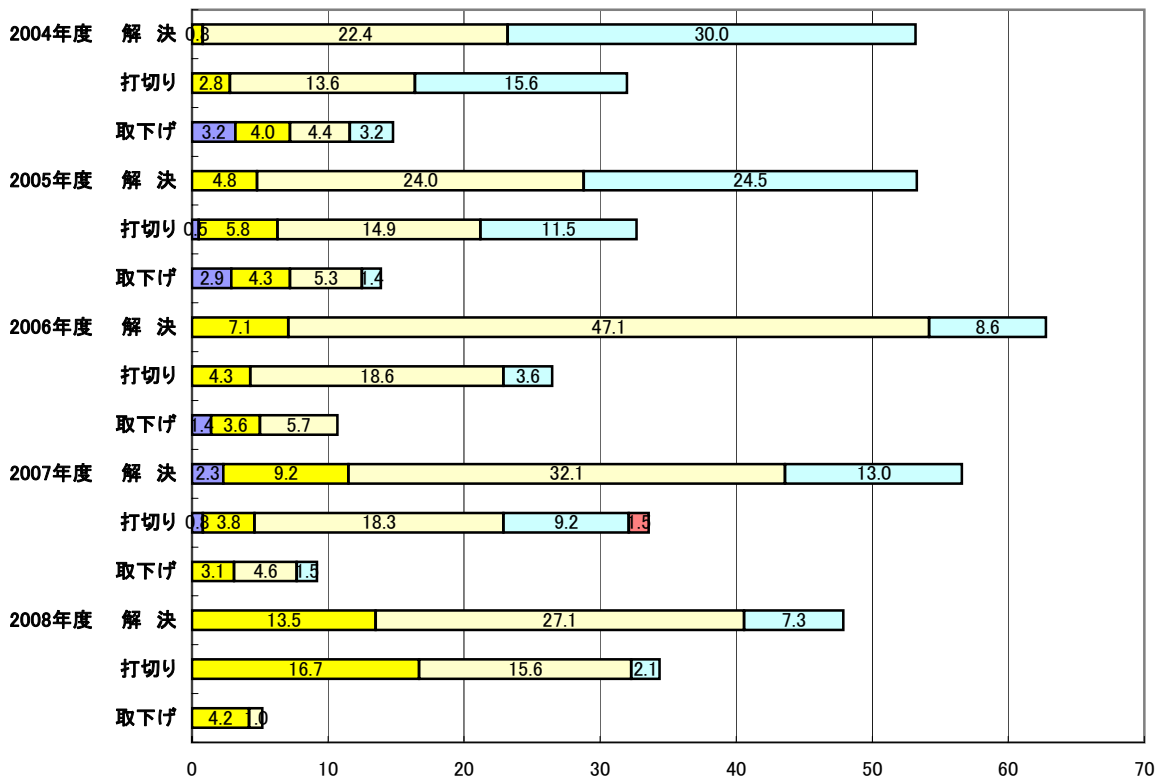
注1)「処理期間」は、あっせん申出を受け付けた日から処理終了(解決・取下げ・打切り)の日までの期間。

注2) 未処理件数が 2007年度1件、2008年度12件 あるが、処理結果が未定のため集計には含まれていない。(2009年5月12日現在)

あっせんについては、申出件数の増加から処理期間が長期化していたが、2008年度には、3ヶ月以内に処理が終了した割合は34.4%(33件)であり、前年度の19.1%(25件)に比べてその割合は15.3%増加した。

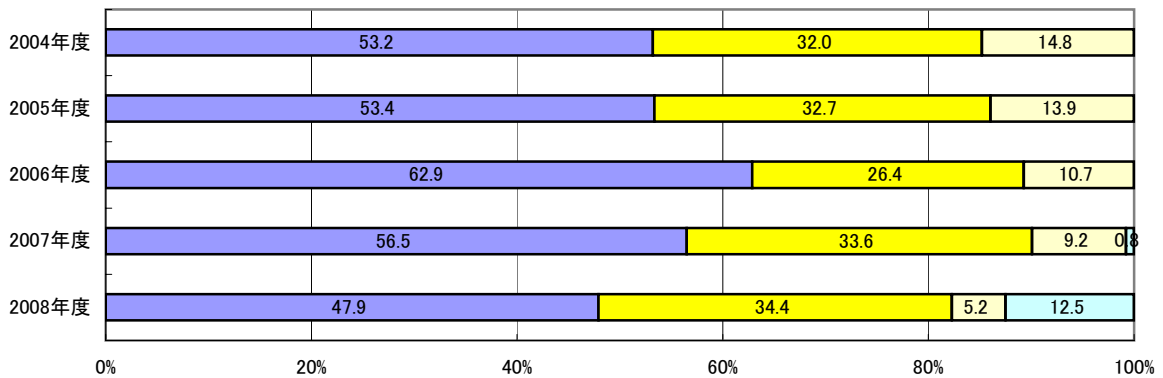
解決・打切りの処理期間別構成比

■ 1ヶ月以内 ■ 1ヶ月超3ヶ月以内 ■ 3ヶ月超6ヶ月以内 ■ 6ヶ月超1年以内 ■ 1年超



処理結果別の構成比

■ 解決 ■ 打切り ■ 取下げ ■ 処理中



(2) 調 停

年度	処 理 結 果		1ヶ月以内	構成比	1ヶ月超3ヶ月以内	構成比	3ヶ月超6ヶ月以内	構成比	6ヶ月超1年以内	構成比	1年超	構成比
2004年度	解決	42	0	0.0%	3	5.2%	16	27.6%	23	39.7%	0	0.0%
調停件数 58件	打切り	12	0	0.0%	3	5.2%	6	10.3%	3	5.2%	0	0.0%
	取下げ	4	2	3.4%	0	0.0%	2	3.4%	0	0.0%	0	0.0%
	計	58	2	3.4%	6	10.3%	24	41.4%	26	44.8%	0	0.0%

2005年度	解決	32	0	0.0%	2	4.0%	15	30.0%	15	30.0%	0	0.0%
調停件数 50件	打切り	14	0	0.0%	5	10.0%	4	8.0%	4	8.0%	1	2.0%
	取下げ	4	0	0.0%	1	2.0%	2	4.0%	1	2.0%	0	0.0%
	計	50	0	0.0%	8	16.0%	21	42.0%	20	40.0%	1	2.0%

2006年度	解決	33	0	0.0%	5	12.5%	23	57.5%	5	12.5%	0	0.0%
調停件数 40件	打切り	6	0	0.0%	1	2.5%	4	10.0%	1	2.5%	0	0.0%
	取下げ	1	0	0.0%	1	2.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	40	0	0.0%	7	17.5%	27	67.5%	6	15.0%	0	0.0%

2007年度	解決	14	0	0.0%	9	39.1%	3	13.0%	2	8.7%	0	0.0%
調停件数 23件	打切り	9	0	0.0%	5	21.7%	3	13.0%	1	4.3%	0	0.0%
	取下げ	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	23	0	0.0%	14	60.9%	6	26.1%	3	13.0%	0	0.0%

2008年度	解決	15	0	0.0%	10	35.7%	5	17.9%	0	0.0%	0	0.0%
調停件数 28件	打切り	7	0	0.0%	4	14.3%	3	10.7%	0	0.0%	0	0.0%
	取下げ	3	2	7.1%	1	3.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	※25	2	7.1%	15	53.6%	8	28.6%	0	0.0%	0	0.0%

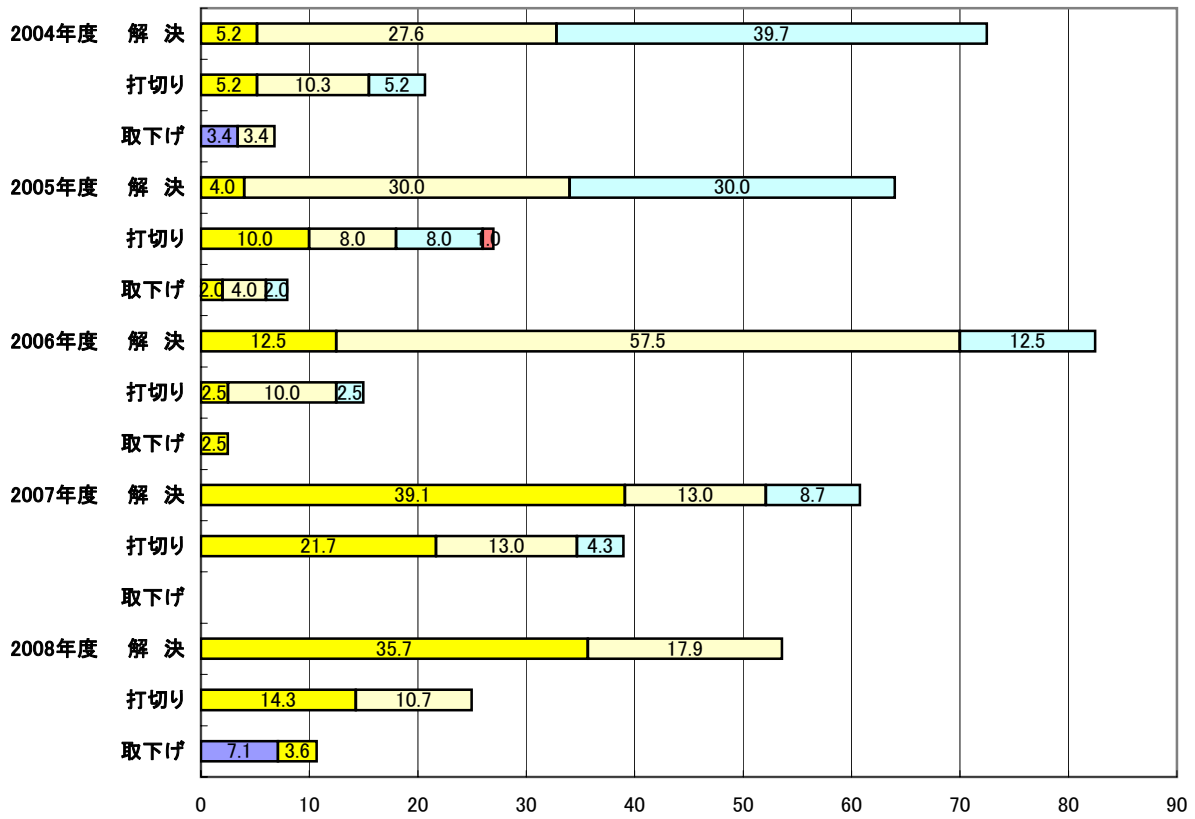
注1)「処理期間」は、調停申立てを受け付けた日から処理終了(解決・取下げ・打切り)の日までの期間。

注2) 2008年度 未処理件数が3件あるが、処理結果が未定のため集計には含まれていない。(2009年5月12日現在)

調停についても、申立件数の増加から、処理期間が長期化していたが、2008年度には、3ヶ月以内に処理が終了した割合は60.7%(17件)で、前年度の60.9%(14件)と比べて変わらないが、未処理3件を除いて全て6ヶ月以内に処理が終了している。

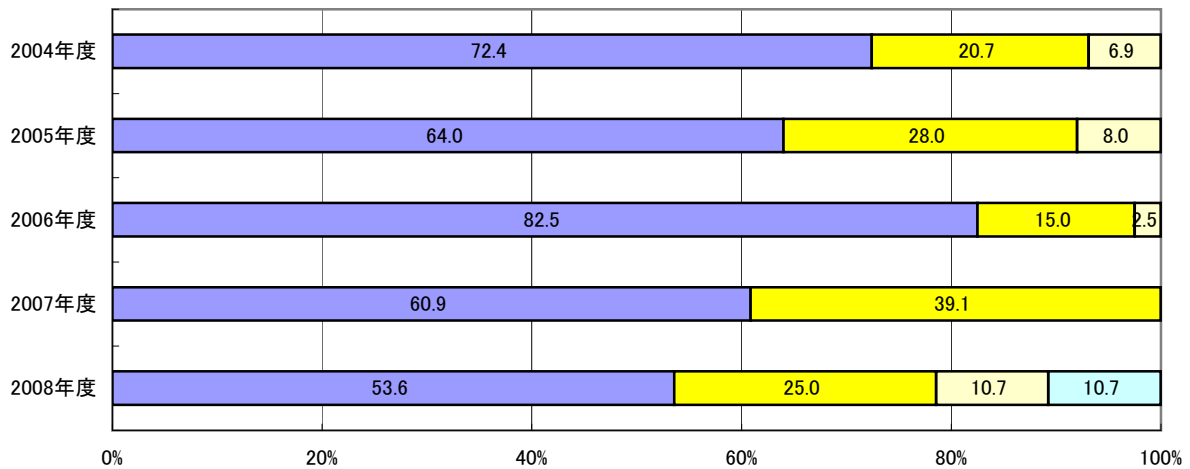
解決・打切りの処理期間別構成比

■ 1ヶ月以内 ■ 1ヶ月超3ヶ月以内 ■ 3ヶ月超6ヶ月以内 ■ 6ヶ月超1年以内 ■ 1年超



処理結果別の構成比

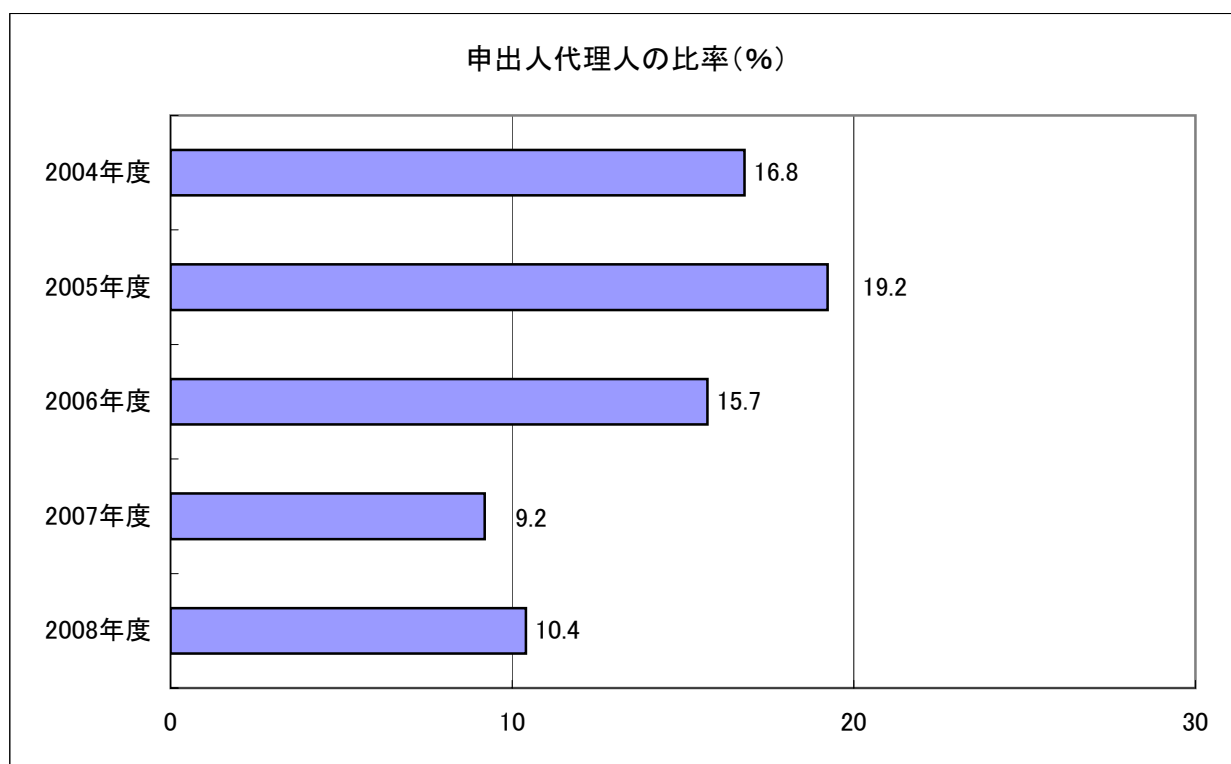
■ 解決 ■ 打切り ■ 取下げ ■ 処理中



11.申出人代理人

項目	年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	合計
あっせん件数(総数)		250	208	140	131	96	825
申出人代理人		42	40	22	12	10	126

あっせんについて、申出人に代理人がある場合は2008年度には10.4%となっている。



12.あっせんの内訳(総括表)

項目	年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
あっせん件数		250	208	140	131	96
	会員総数(期首)	97社	96社	86社	79社	70社
	あっせん申出対象会員	63社	56社	60社	42社	32社
	10件以上の会員	7社	4社	0社	2社	2社
	5～9件の会員	10社	9社	3社	6社	3社
	4件以下の会員	46社	43社	57社	34社	27社
申出事由別	不当勧誘	132 (52.8%)	121 (58.2%)	70 (50.0%)	81 (61.8%)	48 (50.0%)
	一任売買	7 (2.8%)	8 (3.8%)	12 (8.6%)	12 (9.2%)	11 (11.5%)
	無断売買	31 (12.4%)	17 (8.2%)	23 (16.4%)	15 (11.5%)	13 (13.5%)
	過当売買	17 (6.8%)	10 (4.8%)	8 (5.7%)	3 (2.3%)	2 (2.1%)
	仕切回避	34 (13.6%)	22 (10.6%)	14 (10.0%)	16 (12.2%)	18 (18.7%)
	返還遅延	0 (0.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	連絡不備	2 (0.8%)	3 (1.4%)	0 (0.0%)	2 (1.5%)	2 (2.1%)
	その他	27 (10.8%)	26 (12.5%)	13 (9.3%)	2 (1.5%)	2 (2.1%)
性別	男	222 (88.8%)	181 (87.0%)	122 (87.1%)	104 (79.4%)	72 (75.0%)
	女	28 (11.2%)	27 (13.0%)	18 (12.9%)	27 (20.6%)	24 (25.0%)
取引経験	有	38 (15.2%)	38 (18.3%)	32 (22.9%)	34 (26.0%)	25 (26.0%)
	無	212 (84.8%)	170 (81.7%)	108 (77.1%)	97 (74.0%)	71 (74.0%)
年齢別	20代	12 (4.8%)	3 (1.4%)	1 (0.7%)	3 (2.3%)	5 (5.2%)
	30代	57 (22.8%)	34 (16.3%)	9 (6.4%)	13 (9.9%)	4 (4.2%)
	40代	54 (21.6%)	35 (16.8%)	38 (27.1%)	18 (13.7%)	12 (12.5%)
	50代	50 (20.0%)	54 (26.0%)	28 (20.0%)	34 (26.0%)	36 (37.5%)
	60代	61 (24.4%)	57 (27.4%)	44 (31.4%)	46 (35.1%)	26 (27.1%)
	70代	13 (5.2%)	21 (10.1%)	17 (12.1%)	13 (9.9%)	12 (12.5%)
	80代	3 (1.2%)	4 (1.9%)	3 (2.1%)	4 (3.1%)	1 (1.0%)
	90代	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	不明	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
職業別	会社員	85 (34.0%)	73 (35.1%)	31 (22.1%)	18 (13.7%)	17 (17.7%)
	会社役員	18 (7.2%)	10 (4.8%)	14 (10.0%)	15 (11.5%)	10 (10.4%)
	自営業	54 (21.6%)	48 (23.1%)	41 (29.3%)	35 (26.7%)	35 (36.5%)
	公務員	13 (5.2%)	5 (2.4%)	5 (3.6%)	1 (0.8%)	2 (2.1%)
	団体職員	6 (2.4%)	6 (2.9%)	3 (2.1%)	3 (2.3%)	0 (0.0%)
	無職	52 (20.8%)	55 (26.4%)	27 (19.3%)	44 (33.6%)	22 (22.9%)
	その他	22 (8.8%)	11 (5.3%)	19 (13.6%)	15 (11.5%)	10 (10.4%)
紹介者別	委託のガイド	66 (26.4%)	67 (32.2%)	36 (25.7%)	35 (26.7%)	30 (31.3%)
	主務省	11 (4.4%)	5 (2.4%)	8 (5.7%)	11 (8.4%)	9 (9.4%)
	消費者センター等	21 (8.4%)	18 (8.7%)	18 (12.9%)	14 (10.7%)	11 (11.5%)
	業界機関	1 (0.4%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	警察	1 (0.4%)	2 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	弁護士	48 (19.2%)	45 (21.6%)	32 (22.9%)	15 (11.5%)	8 (8.3%)
	インターネット	69 (27.6%)	20 (9.6%)	12 (8.6%)	8 (6.1%)	13 (13.5%)
	他社外務員	2 (0.8%)	2 (1.0%)	3 (2.1%)	3 (2.3%)	3 (3.1%)
	知人	6 (2.4%)	12 (5.8%)	1 (0.7%)	14 (10.7%)	1 (1.0%)
	新聞			2 (1.4%)	7 (5.3%)	2 (2.1%)
	その他	25 (10.0%)	36 (17.3%)	28 (20.0%)	24 (18.3%)	19 (19.8%)
申出方法	電話	14 (5.6%)	22 (10.6%)	25 (17.9%)	37 (28.2%)	13 (13.5%)
	来会	33 (13.2%)	41 (19.7%)	33 (23.6%)	16 (12.2%)	10 (10.4%)
	文書郵送	203 (81.2%)	145 (69.7%)	82 (58.6%)	78 (59.5%)	73 (76.1%)

注)新聞は2005年度以前はその他に分類

日本商品先物取引協会 相談センターの受付窓口

■電話による受付時間 月～金(祝日を除く)9:00～12:00、13:00～17:00(本部 9:00～18:00)

■直接協会へご来訪の場合は事前に予約が必要です。

	住 所	電話番号
本部	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町9-4 日商協ビルディング	03-3664-6243
中部支部	〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内1-16-2 中部大阪商品取引所	052-220-1651
関西支部	〒550-0011 大阪府大阪市西区阿波座1-10-14 関西商取ビル	06-6543-8502

※中部支部は平成21年9月末に閉鎖。